

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2027年2月5日まで(2017年3月27日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)</div>

## 運用報告書(全体版)

ヘッジファンドセレクション  
(ラップ向け)

第7期(決算日:2024年2月5日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)」は、去る2月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間:営業日の9:00~17:00、  
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	信用取引比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配)	税金	騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
3期(2020年2月5日)	9,911	0	△0.5	51.2	△50.9	—	—	—	28.5	7,048
4期(2021年2月5日)	10,223	0	3.1	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5	10,889
5期(2022年2月7日)	10,086	0	△1.3	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8	16,224
6期(2023年2月6日)	9,728	0	△3.5	4.0	△4.0	1.9	16.3	3.8	64.2	18,777
7期(2024年2月5日)	9,706	0	△0.2	30.0	△30.0	0.5	5.3	1.4	53.9	7,822

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2023年2月6日	9,728	—	4.0	△4.0	1.9	16.3	3.8	64.2
2月末	9,645	△0.9	4.1	△4.1	2.0	16.5	4.0	63.8
3月末	9,631	△1.0	4.0	△4.0	1.4	16.5	3.6	63.8
4月末	9,613	△1.2	4.7	△4.7	1.1	16.5	2.8	63.5
5月末	9,571	△1.6	21.8	△21.8	0.2	5.4	1.9	53.7
6月末	9,603	△1.3	29.9	△29.8	—	5.5	—	53.4
7月末	9,616	△1.2	29.3	△29.3	0.7	5.3	—	54.0
8月末	9,571	△1.6	28.4	△28.4	0.3	5.3	0.1	54.1
9月末	9,560	△1.7	27.9	△27.5	0.6	5.3	0.1	53.6
10月末	9,462	△2.7	28.0	△28.0	0.4	5.5	1.3	53.7
11月末	9,624	△1.1	26.6	△26.5	0.7	5.4	0.2	54.0
12月末	9,694	△0.3	26.3	△26.2	0.5	5.7	1.0	54.0
2024年1月末	9,709	△0.2	29.8	△29.8	0.7	5.6	△0.1	53.9
(期 末)								
2024年2月5日	9,706	△0.2	30.0	△30.0	0.5	5.3	1.4	53.9

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期：2023年2月7日～2024年2月5日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	9,728円
第7期末	9,706円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の下落となりました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 下落要因

組入を行った投資信託証券のうち、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスB・円・アキュムレーション」などがマイナスに影響しました。

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

日本を含む先進国の株式市況は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ継続への懸念や、欧米における金融システム不安などから下落する局面があったものの、米国での2024年以降の利下げが示唆されたことなどを背景に、上昇しました。新興国の株式市況は概ね上昇しました。

### ▶ 債券市況

海外先進国の債券市況は、米長期金利などが上昇したものの、債券利子収入を獲得したことなどがプラスとなり、上昇しました。国内の債券市況は下落しましたが、新興国の債券市況は概ね上昇しました。

### ▶ オルタナティブ

海外先進国の不動産投資信託（REIT）市況は、主要中銀が高い金利水準を長期間維持するとの見方などを背景に、米国金利の上昇局面などで下落しました。国内REIT市況は上昇しました。コモディティ価格はまちまちとなりました。原油価格は、米国や中国の景気が減速し原油需要が伸び悩むとの懸念が強まったことなどから下落しました。一方、金価格は、中東の地政学リスクの高まりなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから上昇しました。

### ▶ 為替

為替市場では、米ドルは、米国の金融引き締め長期化観測が広がった局面で日本との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから上昇しました。ユーロも対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

このような方針を踏まえ、2023年5月に以下のとおり、ファンドの組入比率の変更を行いました。

収益性向上を狙い、「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」のウェイトを引き上げ、「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」と「MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）」のウェイトを引き下げました。

（ご参考）

### ■ 投資信託証券別組入比率表

投資信託証券	（%）	
	期首	期末
MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1（適格機関投資家向け）（※）	34.1	24.3
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラス B・円・アキュムレーション	30.0	29.7
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	29.3	9.7
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	4.8	34.6

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

（※）MU I ジャジメンタル L / S 「バリュー」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「インフラ資源」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「テック」 マザーファンドの各マザーファンドへの投資を行います。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期 2023年2月7日～2024年2月5日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	267

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。



2023年2月7日～2024年2月5日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	71	0.735	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(63)	(0.658)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物・オプション）	(1)	(0.011)	
(c) その他費用	38	0.396	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(37)	(0.390)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品貸料、配当調整金の支払い等）
合計	110	1.143	

期中の平均基準価額は、9,607円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

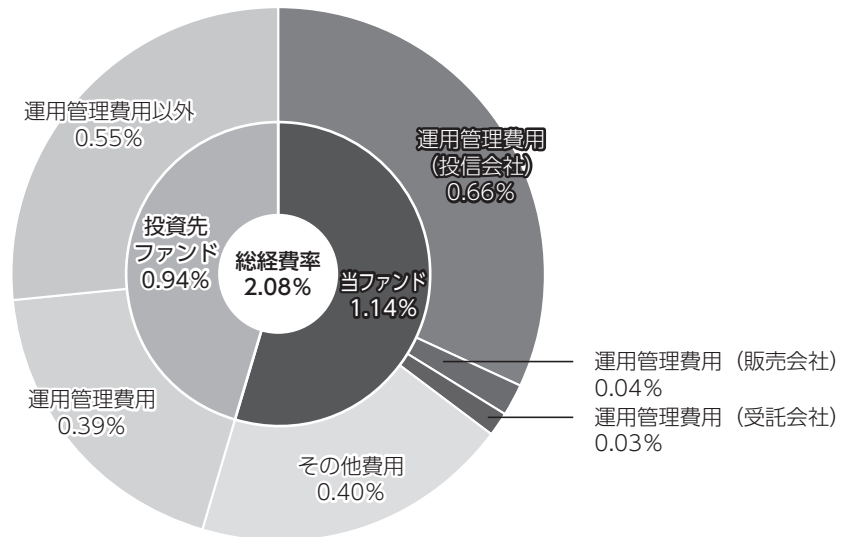
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.08%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.08
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.55

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用の内訳は、投資先運用会社の判断に基づいたものです。

(注) 投資先ファンドの費用は、成功報酬を含む場合があります。

(注) 入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月7日～2024年2月5日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 101,413	千円 107,200	千口 4,479,346	千円 4,688,970
	ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・ 円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション	376 ( 1)	418,200 ( -)	3,042	3,379,150
合計		101,789 ( 1)	525,400 ( -)	4,482,388	8,068,120

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド		千口 30,234	千円 28,590	千口 4,986,991	千円 4,786,680
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		1,222,160	1,860,470	157,191	245,610

## ○株式売買比率

(2023年2月7日～2024年2月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,919,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,300,893千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2023年2月7日～2024年2月5日）

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 525	百万円 107	20.4	百万円 8,068	百万円 4,688	58.1

## &lt;先進国ロング・ショート戦略マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 20,371	百万円 6,337	31.1	百万円 20,419	百万円 5,477	26.8

平均保有割合 92.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;日本株マーケットニュートラル・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 11,631	百万円 23	0.2	百万円 17,287	百万円 149	0.9

平均保有割合 25.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 78	百万円 4,618	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,243千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	0.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券、エム・ユー投資顧問です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	6,179,011	1,801,078	1,897,075	24.3
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド-クラスB・円・アキュムレーション	4,794	2,130	2,321,445	29.7
合 計	6,183,805	1,803,208	4,218,520	53.9

(注) 比率はヘッジファンドセレクション（ラップ向け）の純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	5,762,246	805,489	755,791
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	618,119	1,683,088	2,705,565

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,897,075	% 24.1
投資証券	2,321,445	29.5
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	755,791	9.6
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	2,705,565	34.4
コール・ローン等、その他	195,838	2.4
投資信託財産総額	7,875,714	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（39,712千円）の投資信託財産総額（819,385千円）に対する比率は4.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.76円	1 カナダドル=110.32円	1 ユーロ=160.27円	1 イギリスポンド=187.56円
1 スイスフラン=171.44円	1 スウェーデンクローネ=14.13円	1 オーストラリアドル=96.55円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,875,714,055
コール・ローン等	195,836,714
投資信託受益証券(評価額)	1,897,075,634
投資証券(評価額)	2,321,445,263
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	755,791,227
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	2,705,565,217
(B) 負債	52,958,421
未払解約金	24,177,770
未払信託報酬	28,669,428
未払利息	28
その他未払費用	111,195
(C) 純資産総額(A-B)	7,822,755,634
元本	8,059,578,245
次期繰越損益金	△ 236,822,611
(D) 受益権総口数	8,059,578,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,706円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 19,303,078,340円  
 期中追加設定元本額 1,957,215,794円  
 期中一部解約元本額 13,200,715,889円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9706円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は236,822,611円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2023年2月7日～ 2024年2月5日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	181,613,704円
分配準備積立金額	33,977,344円
当ファンドの分配対象収益額	215,591,048円
1万口当たり収益分配対象額	267円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2023年2月7日～2024年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,061,090
受取配当金	10,131,014
受取利息	1,395
支払利息	△ 71,319
(B) 有価証券売買損益	66,632,942
売買益	320,337,330
売買損	△253,704,388
(C) 信託報酬等	△ 78,713,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,019,772
(E) 前期繰越損益金	△204,175,307
(F) 追加信託差損益金	△ 30,627,532
(配当等相当額)	( 181,177,551)
(売買損益相当額)	(△211,805,083)
(G) 計(D+E+F)	△236,822,611
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△236,822,611
追加信託差損益金	△ 30,627,532
(配当等相当額)	( 181,613,704)
(売買損益相当額)	(△212,241,236)
分配準備積立金	33,977,344
繰越損益金	△240,172,423

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)



# MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)

《第6期》決算日2023年8月25日

計算期間:2022年8月26日～2023年8月25日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーフンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象として、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタルL/S「バリュール」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>■有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>■スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
	MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	MUIジャジメンタルL/S「バリュール」マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	MUIジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、配当等収益、みなし配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額のことをいいます。）および売買益（評価益を含みます。）の合計額から経費等を控除した残額を受益者に分配することができます。</p> <p>②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期 (2019年8月26日)	9,997	0	△5.1	9,987	△0.1	75.9	△ 8.2	1,682
3期 (2020年8月25日)	10,217	105	3.3	9,983	△0.0	76.9	△32.8	2,449
4期 (2021年8月25日)	10,416	80	2.7	9,981	△0.0	73.2	△20.8	4,072
5期 (2022年8月25日)	10,366	10	△0.4	9,978	△0.0	74.9	△13.7	6,859
6期 (2023年8月25日)	10,415	55	1.0	9,974	△0.0	69.9	△13.1	2,064

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの上乗値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

**■当期中の基準価額と市況等の推移**

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート (ベンチマーク)	翌日物レート 騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年 8月25日	円 10,366	% —	9,978	% —	% 74.9	% △13.7
8月末	10,366	0.0	9,978	△0.0	74.7	△ 7.8
9月末	10,342	△0.2	9,978	△0.0	73.7	△25.6
10月末	10,365	△0.0	9,978	△0.0	76.6	△31.9
11月末	10,365	△0.0	9,977	△0.0	74.5	△19.4
12月末	10,300	△0.6	9,976	△0.0	72.4	△22.0
2023年 1月末	10,373	0.1	9,976	△0.0	74.4	△ 9.6
2月末	10,412	0.4	9,976	△0.0	74.5	△ 5.1
3月末	10,438	0.7	9,976	△0.0	66.1	1.4
4月末	10,466	1.0	9,976	△0.0	73.1	△ 3.5
5月末	10,487	1.2	9,975	△0.0	68.2	11.5
6月末	10,547	1.7	9,975	△0.0	74.8	—
7月末	10,494	1.2	9,975	△0.0	73.3	—
(期 末) 2023年 8月25日	10,470	1.0	9,974	△0.0	69.9	△13.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン  
の累積値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

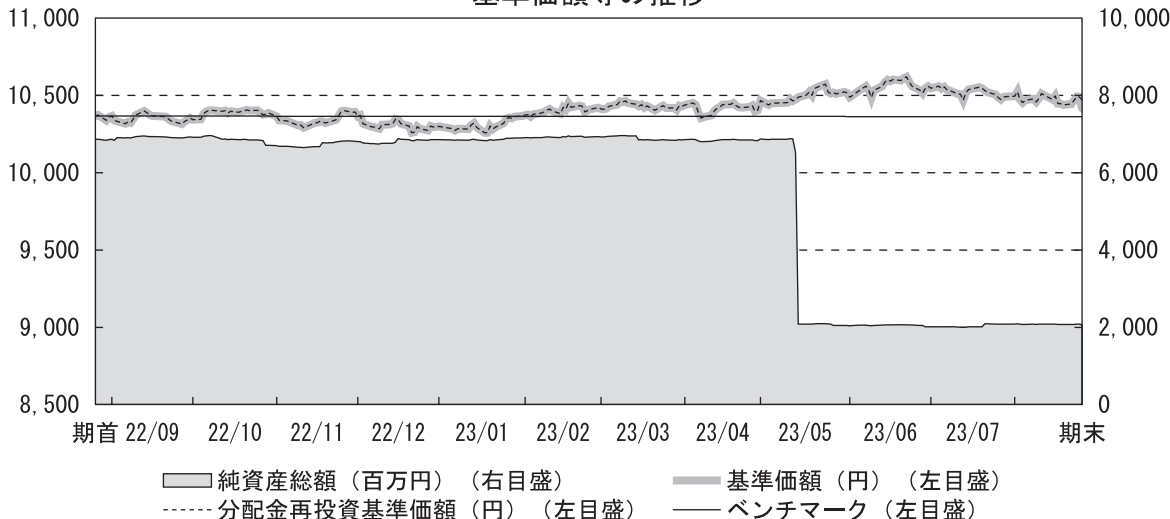
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2022年8月26日～2023年8月25日)

基準価額等の推移



第6期首 : 10,366円  
 第6期末 : 10,415円  
 (既払分配金 55円)  
 騰落率 : 1.0%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは、期首2022年8月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。  
 (注) 左記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## 基準価額の主な変動要因

### 当ファンド

(運用の基本方針)

- ・信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定し、期初は「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」の6ファンドを組み入れました。期中の助言内容変更に伴い、5月に「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を売却、6月に「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」を売却し、期末時点での組み入れは3ファンドとなりました。

上昇要因

組み入れマザーファンドのうちMU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンドなどが大きくプラスに寄与しました。

## 投資環境について

（2022年8月26日～2023年8月25日）

期初はFRB（米連邦準備制度理事会）議長やECB（欧州中央銀行）関係者の発言を受けて欧米株とともに下落し、9月には海外での長期金利上昇や英国国債、ポンドの下落から世界的なリスク回避傾向が高まり、株価は更に下落しました。その後は欧米長期金利の低下を背景に海外市場が堅調に推移し、日本株も力強く上昇するものの、12月に入ると、欧米金融当局の利上げ継続見通しが示され海外市場が下落し、更に日本銀行の金利操作の修正により長期金利が上昇したことから株価の調整が続きました。年明けの日銀の金融政策決定会合において、追加の政策修正はなく現状維持であったことから安心感が広がり株価は反発しましたが、次期日銀総裁人事をめぐる警戒感や海外金利の上昇による警戒感から上値の重い展開が続きました。その後は円安進行などにより上昇しましたが、3月に米国や欧州の金融機関の破綻などが顕在化し、銀行株主導で反落しました。当局の速い対応により3月後半からは回復し、4月には外国人投資家の記録的な買い越しが続いたことに加え、日本銀行の金融政策決定会合で現状の政策を維持したことを好感し株価は上昇しました。その後も外国人投資家の買い越しが続き、G7後の政権支持率上昇や自社株買いの増加、日本銀行の大規模緩和維持も追い風となり株価はさらに上昇しました。7月に入ると外国人投資家による購入の一服や、日本銀行の政策修正に対する懸念から上昇にブレーキがかかり、8月には米国債格下げの影響と日本銀行のイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化から日米ともに長期金利が上昇し、割高株を中心に軟調な展開となりました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンド

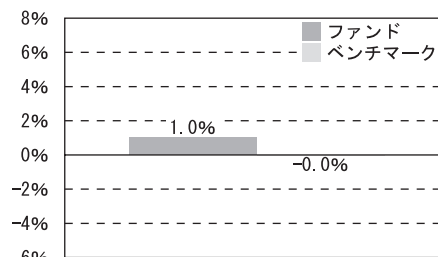
三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、期初から5月中旬までは「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュウ」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を等金額で組み入れました。助言内容変更に伴い、5月中旬に「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を売却、6月から7月中旬にかけて「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」を売却し、7月中旬以降は「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュウ」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」を等金額で組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

### 当ファンド

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



2022/8/26~2023/8/25

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2022年8月26日～2023年8月25日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.525%
当期の収益	55
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	414

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の環境見通しについて

第1四半期企業決算においては個別銘柄の動きは様々で、全体的な相場牽引役がなく株価上昇は一服となったものの、足元で円安傾向にあることや、これまでのコストアップ要因であった資材市況が落ち着いてきていることなどから、下期以降の業績は堅調に推移すると想定しています。金利上昇の影響などにより下期以降は業績失速懸念が台頭してしていたこともあり、下期の堅調な業績を確認すると来期以降の業績期待が強まり、株価は再び堅調に推移すると考えています。また、中国市場の不透明感が続く中、グローバルアロケーションの観点から日本株を見直す動きも株価上昇を後押しすると考えています。

## 今後の運用方針について

### 当ファンド

- ・引き続き、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年8月26日～2023年8月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	94円 ( 88 ) ( 0 ) ( 6 )	0.902% (0.847) (0.001) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	19 ( 16 ) ( 3 )	0.184 (0.158) (0.025)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 信 用 取 引 ) ( そ の 他 )	168 ( 1 ) (167) ( 0 )	1.616 (0.011) (1.603) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品質料等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	281	2.702	
期中の平均基準価額は、10,412円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

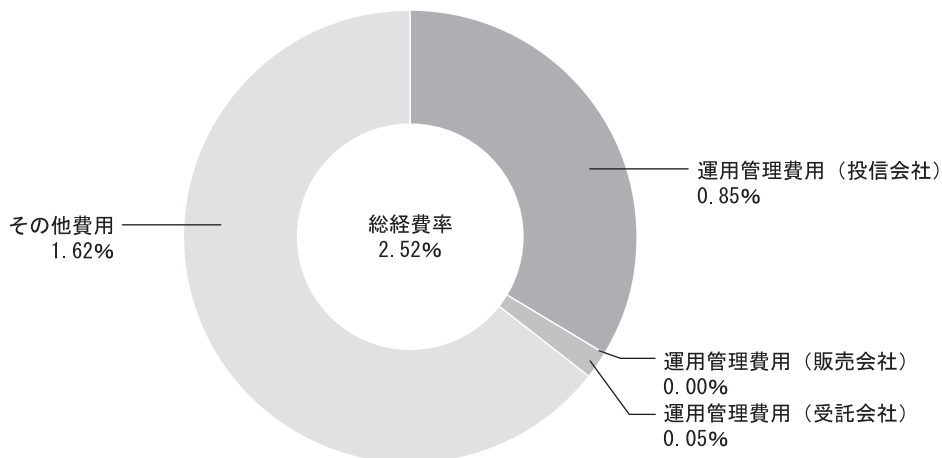
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。



(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況 (2022年8月26日～2023年8月25日)

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	183,575	263,740	483,313	705,090
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	20,669	45,676	544,741	1,231,679
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	110,448	261,423	327,303	759,803
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	209,103	254,931	565,248	676,798
MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	48,048	45,676	1,244,678	1,187,319
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	45,057	45,676	1,175,713	1,260,473

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期						
	ベ ピ ー フ ァ ン ド	MU I ジャジメンタル L/S「インフラ資源」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「金融」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「バリュー」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「テック」 マザーファンド	MU I クオオンツ・ベータ ヘッジ高配当利回り型 マザーファンド	MU I ベータ戦略型 シングル・アルファ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	40,358,476千円	53,174,931千円	41,832,443千円	13,856,520千円	11,039,500千円	5,943,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	8,267,364千円	9,541,021千円	12,865,837千円	6,297,171千円	4,111,903千円	933,543千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	－	4.88	5.57	3.25	2.20	2.68	6.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等 (2022年8月26日～2023年8月25日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

〈MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)〉

該当事項はございません。

〈MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	18,957	2,348	12.4	21,401	5,034	23.5

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

〈MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	20,702	6,915	33.4	32,472	4,092	12.6

平均保有割合 7.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

〈MU I ジャジメンタルL/S「パリュール」マザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	21,667	1,759	8.1	20,165	1,392	6.9

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

〈MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	6,514	1,089	16.7	7,342	1,250	17.0

平均保有割合 9.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

〈MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	3,383	680	20.1	7,656	668	8.7
株式先物取引	18,961	18,961	100.0	14,645	14,645	100.0

平均保有割合 21.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

〈MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド〉

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
株 式	2,467	172	7.0	3,476	1,021	29.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

〈MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	12	160	23

〈MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	34	39	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,390千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,331千円
(B) / (A)	12.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、アコム株式会社、株式会社ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社です。

■組入資産の明細

◆親投資信託残高

2023年8月25日現在

種 類	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口		千円	
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	791,680	491,942	713,759	
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	524,071	—	—	
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	521,303	304,448	691,311	
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	943,187	587,042	730,046	
MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	1,196,630	—	—	
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	1,130,655	—	—	

(注) MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド全体の口数は8,211,683千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド全体の口数は0千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド全体の口数は7,334,191千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド全体の口数は8,871,830千口です。

(注) MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド全体の口数は993,470千口です。

(注) MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド全体の口数は0千口です。

## ■投資信託財産の構成

2023年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	713,759	33.4
MUI ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	691,311	32.4
MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	730,046	34.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	0	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,135,116	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,135,116,896円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1
M U I ジャジメンタルL/S 「インフラ資源」マザーファンド(評価額)	713,759,580
M U I ジャジメンタルL/S 「パリュウ」マザーファンド(評価額)	691,311,093
M U I ジャジメンタルL/S 「テック」マザーファンド(評価額)	730,046,222
(B) 負 債	70,376,752
未 払 収 益 分 配 金	10,903,980
未 払 信 託 報 酬	58,774,821
そ の 他 未 払 費 用	697,951
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,064,740,144
元 本	1,982,541,881
次 期 繰 越 損 益 金	82,198,263
(D) 受 益 権 総 口 数	1,982,541,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,415円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,617,449,897円、期中追加設定元本額は339,554,501円、期中一部解約元本額は4,974,462,517円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0415円です。

■損益の状況

(2022年8月26日～2023年8月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	77,951,347円
売 買 益	140,287,538
売 買 損	△ 62,336,191
(B) 信 託 報 酬 等	△ 59,472,772
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	18,478,575
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,780,402
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,843,266
(配 当 等 相 当 額)	( 50,657,231)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 7,186,035)
(F) 計 (C+D+E)	93,102,243
(G) 収 益 分 配 金	△ 10,903,980
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	82,198,263
追 加 信 託 差 損 益 金	57,843,266
(配 当 等 相 当 額)	( 51,301,998)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 6,541,268)
分 配 準 備 積 立 金	24,354,997

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,352,889円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,495,026円)、信託約款に規定する収益調整金(57,843,266円)および分配準備積立金(21,411,062円)より分配対象収益は93,102,243円(10,000口当たり469円)であり、うち10,903,980円(10,000口当たり55円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

当期の1万口当たりの分配金(税込み)は55円といたしました。

1万口当たり分配金(税込み)	55円
----------------	-----

## ■お知らせ

運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンド」の約款変更を行いました。

- ・「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を組み入れから外しました。

＜変更適用日：2023年5月19日＞

- ・「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」を組み入れから外しました。

＜変更適用日：2023年7月12日＞

---

# MUIジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド

第 12 期

決算日 2023年2月15日

〈計算期間：2022年2月16日から2023年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2019年2月15日)	14,037	0.5	10,022	△0.1	65.0	—	23,252
9期 (2020年2月17日)	14,189	1.1	10,017	△0.0	60.3	—	21,842
10期 (2021年2月15日)	13,685	△3.6	10,014	△0.0	70.2	—	14,803
11期 (2022年2月15日)	14,177	3.6	10,011	△0.0	63.1	—	12,661
12期 (2023年2月15日)	14,661	3.4	10,008	△0.0	64.5	—	12,155

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年 2月15日	円	%		%	%	%
2月末	14,177	—	10,011	—	63.1	—
3月末	14,209	0.2	10,011	△0.0	64.0	—
4月末	14,206	0.2	10,011	△0.0	70.2	—
5月末	14,172	△0.0	10,011	△0.0	62.8	—
6月末	14,171	△0.0	10,011	△0.0	65.2	—
7月末	14,165	△0.1	10,011	△0.0	70.2	—
8月末	14,306	0.9	10,011	△0.0	63.0	—
9月末	14,387	1.5	10,011	△0.0	66.0	—
10月末	14,378	1.4	10,010	△0.0	70.4	—
11月末	14,476	2.1	10,010	△0.0	67.4	—
12月末	14,445	1.9	10,009	△0.0	69.7	—
2023年 1月末	14,410	1.6	10,009	△0.0	65.2	—
(期末) 2023年 2月15日	14,546	2.6	10,008	△0.0	65.7	—
	14,661	3.4	10,008	△0.0	64.5	—

(注) 騰落率は期首比。

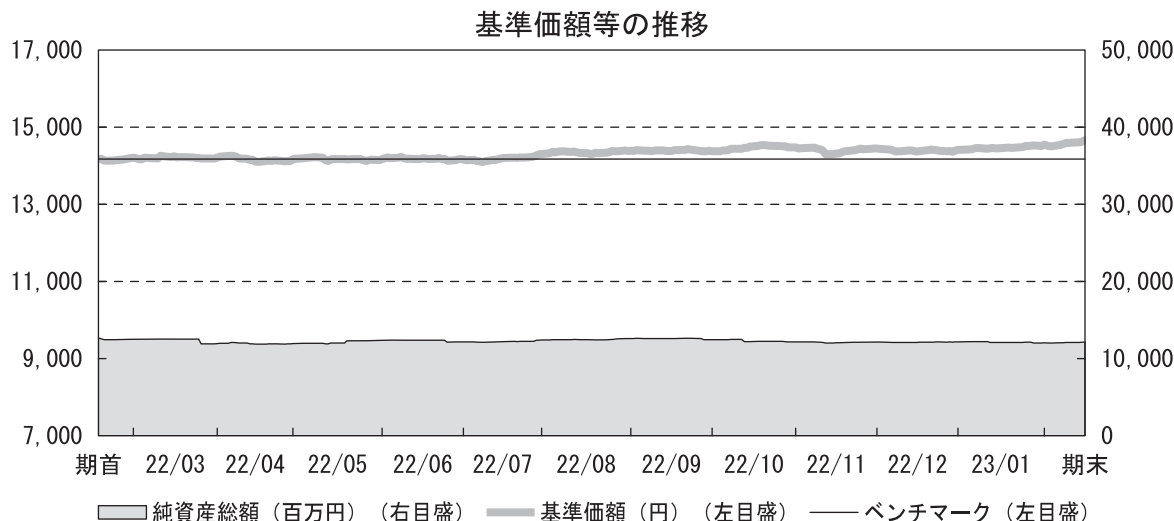
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(2022年2月16日～2023年2月15日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場しているインフラ資源関連株の中から、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。企業のファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を重視し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄を購入し、相対的に投資魅力が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	全体として、相場上昇局面でしたが、ロング銘柄群のプラス寄与がショート銘柄群のマイナス影響を上回りました。管理分類している5セクターともプラス寄与しました。中でも、私鉄の銘柄選択が奏功した運輸・物流セクターと、自動車関連サブセクターの銘柄選択が奏功した機械セクターが貢献しました。個別銘柄で見ると、業績面やバリュエーションの割安感を評価しロング保有した三菱商事、コスモエネルギーホールディングス、日本特殊陶業、日本郵政、マキタ等がプラス寄与しました。
下落要因	機械セクターの中のプラントサブセクターでは、相対的に魅力度が低いと判断しショートした銘柄が原油価格の上昇に伴う業績拡大期待から上昇しマイナスに影響しました。

## 投資環境について

ウクライナ情勢や世界各国の金融引き締め懸念により株価が上下する展開となりました。期初はロシアによるウクライナへの侵攻を契機に先行き不安が高まり、日経平均株価は一時25,000円を割りましたが、停戦合意への期待に加え、円安の進行により上昇に転じました。米国利上げや先行き不安を示す経済指標が発表されると、欧米とともに軟調に推移しましたが、日本では金融緩和解除は視野に入らず、更に円安が進行し値を戻しました。8月には米利上げが想定内に留まるとの観測から米国株が上昇し、日経平均株価も29,000円を上回りましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言や米長期金利の上昇により、世界的に株式が大幅調整となりました。その後、欧米長期金利の低下を背景に、海外市場が堅調に推移し日本株も上昇しましたが、12月に欧米金融当局の利上げ継続見通しや日本銀行の金利操作の修正により株価の調整が続きました。年明けの日銀の金融政策決定会合において、追加の政策修正はなく現状維持であったことから安心感が広がり株価は反発しました。

## ポートフォリオについて

- ・2022年2月の期初のセクター判断は、業況やバリュエーションの割安感を評価し、株主還元も魅力的な商社・卸売セクターのやや強気でスタートしました。また、燃料高の悪影響の割には相対株価が堅調でやや割高感が生じたと判断し、電力・ガスセクターのやや弱気でスタートしました。
- ・期中、株価への織り込みを判断し、商社・卸売セクターのやや強気と電力・ガスセクターのやや弱気の判断を解消しました。なお、当期を通して、商社・卸売セクターも電力・ガスセクターもプラス寄与しました。
- ・個別銘柄の上位保有銘柄として、2022年12月末時点では、商社・卸売セクターでは総合商社の三菱商事に注目し保有しています。依然として高水準の利益が期待でき、バリュエーションの割安感も強いです。第2四半期決算発表時に自己株式取得を公表しましたが、業績と財務から見て更なる株主還元の拡大も期待できます。また、機械セクターでは、電動工具メーカーのマキタに注目し保有しています。2020-21年度のコロナ禍での需要拡大から、2022年度は反転し需要低迷を受け、インフレーションによる費用増にも苦戦しました。しかし、今後は費用増の销售价格転嫁と在庫調整を進め循環的に業績改善を期待します。株価は十分下落し、PBR（株価純資産倍率）1倍程度のバリュエーションは歴史的に割安感が強いと判断しました。

## ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

## 今後の環境見通しについて

10-12月期決算では業績進捗が悪いなかでも悪材料の出尽くしで株価が上昇する銘柄が散見され、足元が業績低迷の底で今後は来期の業績回復を織り込む展開が見込まれると考えています。インフレ懸念が後退し金利上昇による業績失速がない場合、現状の株価水準は十分割安感があることから大幅な株価上昇もあると考えています。

現状は景気拡大によるインフレ懸念はある中での、緩やかな金利上昇と業績拡大が続く業績相場へ移行する過程だと考えています。また、ウクライナ問題による原料高や新型コロナウイルスによる経済活動停滞の影響も一巡してくることから業績拡大に一層の期待感が出てくるとも考えています。

## 今後の運用方針について

- ・2023年2月の期初のセクター判断は、各セクターの判断を中立としました。エネルギー・資源セクター内では、石油元売サブセクターをやや強気としました。また、電力・ガスセクター内では、ガスサブセクターをやや強気としました。どちらも業績と株主還元を期待しバリュエーションも踏まえ判断しました。
- ・セクター内の個別銘柄では将来のファンダメンタルズを想定しながら組み入れる方針です。ファンダメンタルズが同程度であれば、PER、PBRや配当利回り等のバリュエーションの割安感がある銘柄をロングで組み入れる方針です。

■1万口当たりの費用明細 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	64円 ( 64)	0.447% (0.447)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	249 (249)	1.737 (1.737)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	313	2.184	
期中の平均基準価額は、14,322円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	9,758 ( 22)	19,841,443 ( -)	9,888	20,842,572

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( ) 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,684,016千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,164,199千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.98

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2022年2月16日～2023年2月15日)

◆国内株式

買				付				売				付			
銘柄		株数	金額	平均単価	銘柄		株数	金額	平均単価	銘柄		株数	金額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
東京瓦斯		146.2	369,929	2,530	豊田通商		85.3	422,967	4,958	三菱商事		90	401,315	4,459	
電源開発		185.1	369,450	1,995	東京瓦斯		116.2	302,837	2,606	ハーモニック・ドライブ・システムズ		71.7	295,505	4,121	
三菱商事		80	337,185	4,214	ハーモニック・ドライブ・システムズ		71.7	295,505	4,121	中部電力		219	288,400	1,316	
ハーモニック・ドライブ・システムズ		71.7	292,560	4,080	中部電力		219	288,400	1,316	東邦瓦斯		96.9	287,147	2,963	
マキタ		91.6	289,444	3,159	東邦瓦斯		96.9	287,147	2,963	東京精密		63.6	285,830	4,494	
出光興産		82.8	286,963	3,465	東京精密		63.6	285,830	4,494	キーエンス		5.4	281,737	52,173	
中部電力		219	280,594	1,281	キーエンス		5.4	281,737	52,173	川崎重工業		108.3	277,197	2,559	
オムロン		38	276,208	7,268	川崎重工業		108.3	277,197	2,559	フェローテックホールディングス		93.8	271,676	2,896	
東京精密		60.6	275,147	4,540	フェローテックホールディングス		93.8	271,676	2,896						
富士電機		47	272,305	5,793											

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等			B/A	売付額等			D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B	%		C	うち利害関係人との取引状況D	%	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		
	19,841	1,985	10.0	20,842	4,710	22.6		

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	54,764千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,843千円
(B) / (A)	16.1%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	株数	株数	評価額	
鉱業 (0.1%)					
石油資源開発	26.7		2.3		10,994
建設業 (2.7%)					
ウエストホールディングス	—		9		32,400
関電工	50.3		74		64,602
東京エネシス	54.3		34.9		31,689
九電工	9.1		19.8		64,548
テスホールディングス	14		—		—
東洋エンジニアリング	—		25		14,650
化学 (0.6%)					
ニフコ	—		14		48,300
石油・石炭製品 (4.3%)					
日本コークス工業	—		94.3		8,298
富士石油	—		300		77,100
出光興産	—		78.8		250,978

2023年2月15日現在

銘柄	期首(前期末)		当期		期末
	株数	株数	株数	評価額	
ENEOSホールディングス	440		—		—
ゴム製品 (0.6%)					
住友理工	59.2		63.8		45,489
ガラス・土石製品 (0.9%)					
日本特殊陶業	—		25		66,800
鉄鋼 (1.5%)					
日本製鉄	60.4		—		—
神戸製鋼所	13.3		—		—
JFEホールディングス	—		28.2		45,514
東京製鐵	15		—		—
丸一鋼管	—		1.3		3,627
山陽特殊製鋼	—		16.7		43,186
新日本電工	—		70		25,760
非鉄金属 (4.8%)					
日本軽金属ホールディングス	—		12.4		17,769

M U I ジャズメンタルL/S 「インフラ資源」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
三井金属鉱業	16	—	—	I H I	—	4.1	15,047
東邦亜鉛	—	1.7	3,529	スター精密	42	—	—
三菱マテリアル	50	3.1	6,584	<b>電気機器 (11.7%)</b>			
DOWAホールディングス	—	15	67,275	ブラザー工業	—	11.5	22,678
U A C J	27	—	—	ミネベアミツミ	29.4	—	—
古河電気工業	10	—	—	日立製作所	24	—	—
住友電気工業	60	115	193,257	三菱電機	—	90	136,845
フジクラ	—	30	28,530	富士電機	—	15	78,300
リョービ	24	44.5	58,918	湖北工業	8	6	34,080
アールスティ	68	—	—	東芝テック	—	16.8	64,932
<b>金属製品 (0.9%)</b>				ダイヘン	14	12.5	52,187
バイオラックス	—	34.7	66,519	オムロン	—	17.3	128,020
<b>機械 (22.2%)</b>				I D E C	30	5.7	18,297
日本製鋼所	16.2	15	39,090	ジエス・ユアサ コーポレーション	46.1	19.9	48,934
三浦工業	6	—	—	アルパック	14.6	—	—
タクマ	—	53	73,034	横河電機	7.5	—	—
ツガミ	—	21	30,744	堀場製作所	—	11.2	75,040
芝浦機械	3.8	4.6	13,284	キーエンス	2	—	—
アマダ	120.6	—	—	フェローテックホールディングス	15	—	—
アイダエンジニアリング	44	—	—	イリソ電子工業	15.6	2.1	9,796
牧野フライス製作所	28.5	10.6	49,979	日本電子	—	10	40,450
オーエスジー	—	36	69,732	カシオ計算機	44	36.9	47,970
DMG森精機	—	27	56,781	ファナック	1.6	3	68,730
ソディック	20	—	—	S C R E E Nホールディングス	11	—	—
N I T T O K U	14	7	19,194	東京エレクトロン	—	2	93,140
小田原エンジニアリング	11.3	11.3	18,249	<b>輸送用機器 (2.6%)</b>			
島精機製作所	24	—	—	トヨタ紡織	—	21	43,323
オプトラン	—	7.1	13,262	東海理化電機製作所	—	50.3	74,293
平田機工	0.9	—	—	川崎重工業	30	—	—
ナプテスコ	—	9.8	35,868	三菱ロジスネクスト	—	78	63,960
SMC	0.7	—	—	N O K	49.7	—	—
サトーホールディングス	10.2	—	—	K Y B	39	7	24,710
技研製作所	—	0.9	2,508	シマノ	0.8	—	—
小松製作所	44	41.6	134,243	<b>精密機器 (2.1%)</b>			
住友重機械工業	—	38	108,376	東京精密	20	17	80,410
日立建機	16.3	—	—	トプコン	67.8	30.2	50,192
井関農機	40	8.4	9,962	シチズン時計	41.2	46	36,064
T O W A	14	33.5	60,769	<b>電気・ガス業 (10.4%)</b>			
ローツェ	2.5	—	—	関西電力	60	—	—
ダイキン工業	—	3.6	83,142	北陸電力	—	66	35,706
椿本チエイン	—	5.5	16,912	四国電力	189.2	150	108,750
ダイフク	—	8	58,960	九州電力	150	150	110,250
C K D	46.2	9.9	20,047	北海道電力	—	215.2	101,359
竹内製作所	14.4	—	—	沖縄電力	—	60.2	62,066
J U K I	48	48	29,664	電源開発	—	65	139,490
グローリー	21	54.4	142,528	イーレックス	17	10	19,780
ツバキ・ナカシマ	36	33	34,122	レノバ	—	2.8	6,062
ジェイテクト	126.1	131	130,345	東京瓦斯	—	30	81,420
不二越	24.7	23.5	90,122	大阪瓦斯	30	55	120,615
日本トムソン	85	19	11,856	東邦瓦斯	31.5	13	32,513
T H K	29	15.2	43,168	<b>陸運業 (13.5%)</b>			
マキタ	—	65	228,150	東武鉄道	19	19.2	58,176
日立造船	76.3	—	—	相鉄ホールディングス	—	39.4	89,713
三菱重工業	—	20	100,840	東急	130	—	—

MUI ジャジメンタルL/S 「インフラ資源」 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京浜急行電鉄	55	40	51,440
小田急電鉄	35	—	—
京王電鉄	4	16	76,560
京成電鉄	29	36.9	140,404
東日本旅客鉄道	—	8.6	59,039
西日本旅客鉄道	27.7	—	—
東海旅客鉄道	—	6	91,830
鴻池運輸	40.6	13.6	19,828
西日本鉄道	—	26	62,842
阪急阪神ホールディングス	18.7	7.1	27,264
南海電気鉄道	55	10.5	29,368
名古屋鉄道	—	69.3	145,252
ヤマトホールディングス	35	—	—
山九	38	7.2	35,784
センコーグループホールディングス	58.2	—	—
ニッコンホールディングス	16	7.6	18,756
福山通運	—	0.7	2,366
S Gホールディングス	—	35	72,590
NIPPON EXPRESSホールディングス	13.4	10	73,400
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	7	—	—
商船三井	7	12	40,680
<b>空運業 (1.4%)</b>			
ANAホールディングス	—	39.4	111,009
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
日新	21	—	—
三菱倉庫	—	2.4	7,536
三井倉庫ホールディングス	14	—	—
住友倉庫	26.8	14.6	30,163
上組	37	—	—
<b>情報・通信業 (0.5%)</b>			
オーブントア	—	25	40,575
<b>卸売業 (14.8%)</b>			
伊藤忠食品	8	8	39,800
あらた	10.8	10	40,050
双日	50	20	51,580
アルフレッサ ホールディングス	5.3	25	40,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビューティガレージ	15.3	—	—
三菱食品	8.7	11.2	37,016
メディカルホールディングス	—	55	94,655
アズワン	—	7.7	45,430
I D O M	75	—	—
シークス	49.7	—	—
長瀬産業	42.9	16.9	34,611
豊田通商	45	—	—
兼松	—	38	59,204
三井物産	—	25	98,325
住友商事	118.3	64	151,584
三菱商事	40	30	138,510
キャノンマーケティングジャパン	31.5	—	—
阪和興業	20.7	—	—
東邦ホールディングス	44.1	19	40,071
伊藤忠エネクス	105.3	95.2	104,339
日鉄物産	16	—	—
トラスコ中山	—	20.8	46,342
ミスミグループ本社	30	44	141,240
<b>小売業 (—%)</b>			
アスクル	15.3	—	—
<b>不動産業 (0.5%)</b>			
パーク24	—	17.1	34,935
<b>サービス業 (2.9%)</b>			
リゾートトラスト	11	—	—
日本郵政	—	107.6	127,882
共立メンテナンス	—	7	36,330
カナモト	26	27.5	60,940
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
		115	4,300,783,292
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	129	<64.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,834,292	40.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,769,647	60.0
投 資 信 託 財 産 総 額	19,603,939	100.0



■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,448,388,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,430,366,928
株 式 (評価額)	7,834,292,700
信 用 取 引 預 け 金	7,035,963,686
未 収 入 金	88,445,712
未 収 配 当 金	14,870,700
差 入 保 証 金	4,044,449,000
(B) 負 債	9,292,951,633
信 用 売 証 券	7,283,468,200
未 払 金	157,080,622
未 払 利 息	7,124
差 入 保 証 金 代 用 有 価 証 券	1,844,449,000
そ の 他 未 払 費 用	7,946,687
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,155,437,093
元 本	8,290,815,741
次 期 繰 越 損 益 金	3,864,621,352
(D) 受 益 権 総 口 数	8,290,815,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,661円

■損益の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	247,306,013円
受 取 配 当 金	249,236,320
そ の 他 収 益 金	221,384
支 払 利 息	△ 2,151,691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,668,867
売 買 益	2,617,588,307
売 買 損	△2,238,919,440
(C) 信 託 報 酬 等	△ 212,815,669
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	413,159,211
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,730,724,261
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	256,889,394
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 536,151,514
(H) 計 (D+E+F+G)	3,864,621,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,864,621,352

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 8,931,269,828円  
 期中追加設定元本額 606,804,599円  
 期中一部解約元本額 1,247,258,686円  
 1口当たり純資産額は1,4661円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |  |                |
|--|----------------|
| MUI ジャジメンタルL/S 「インフラ資源」 ファンド2 (非課税適格機関投資家向け) | 7,500,640,319円 |
| MUI ジャジメンタルL/S 「バランス型」 ファンド1 (適格機関投資家向け)     | 790,175,422円   |
| 合計   | 8,290,815,741円 |

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。  
 株式 1,905,323,000円

■お知らせ

・2022年2月16日から2023年2月15日までの期間、約款等の変更はございません。

---

# MUIジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド

第 12 期

決算日 2023年2月15日

〈計算期間：2022年2月16日から2023年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2019年2月15日)	19,139	△11.4	10,022	△0.1	83.2	△55.9	10,155
9期(2020年2月17日)	19,985	4.4	10,017	△0.0	86.7	△47.0	9,880
10期(2021年2月15日)	21,276	6.5	10,014	△0.0	82.0	△29.8	10,525
11期(2022年2月15日)	23,277	9.4	10,011	△0.0	85.2	△36.8	10,602
12期(2023年2月15日)	22,556	△3.1	10,008	△0.0	88.0	50.1	14,289

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注)「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年 2月15日	円	%		%	%	%
	23,277	—	10,011	—	85.2	△36.8
2月末	23,513	1.0	10,011	△0.0	83.9	△8.4
3月末	23,854	2.5	10,011	△0.0	87.1	27.5
4月末	22,570	△3.0	10,011	△0.0	83.0	—
5月末	21,698	△6.8	10,011	△0.0	86.6	33.6
6月末	22,328	△4.1	10,011	△0.0	88.6	—
7月末	22,911	△1.6	10,011	△0.0	89.6	34.3
8月末	23,140	△0.6	10,011	△0.0	88.0	34.1
9月末	22,843	△1.9	10,010	△0.0	88.7	—
10月末	22,872	△1.7	10,010	△0.0	90.0	△26.5
11月末	22,746	△2.3	10,009	△0.0	88.6	45.4
12月末	21,990	△5.5	10,009	△0.0	88.9	24.4
2023年 1月末	22,524	△3.2	10,008	△0.0	89.7	25.9
(期末) 2023年 2月15日	22,556	△3.1	10,008	△0.0	88.0	50.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

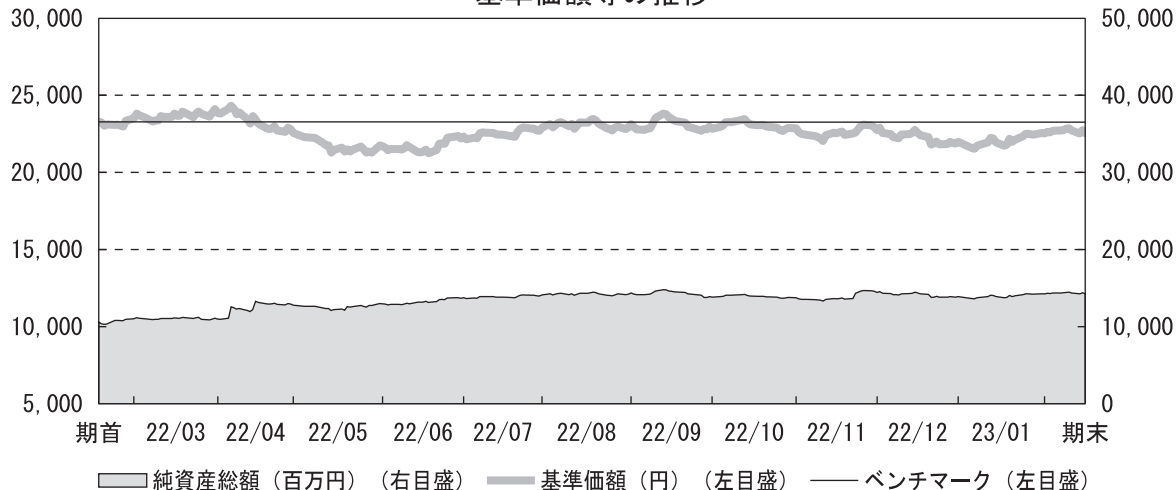
(注)「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

株価指数先物を使いファンド全体のネット・エクスポージャーをコントロールし、株式市場全体の下落時の損失抑制、上昇時の収益追従を狙います。現物株式については、日本の株式市場に上場されている株式等の中から、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けを行います。

上昇要因	期中、国内株式市場はボックス圏で上げ下げを繰り返しましたが、機動的なエクスポージャーコントロールがパフォーマンスに寄与しました。
下落要因	ロングで保有する中長期で業績伸長を期待している中小型株が、世界各国の金融引き締め懸念によりマイナスに影響しました。ショート銘柄において割高と判断しショートしていた内需銘柄がマイナスに影響しました。

## 投資環境について

ウクライナ情勢や世界各国の金融引き締め懸念により株価が上下する展開となりました。期初はロシアによるウクライナへの侵攻を契機に先行き不安が高まり、日経平均株価は一時25,000円を割りましたが、停戦合意への期待に加え、円安の進行により上昇に転じました。米国利上げや先行き不安を示す経済指標が発表されると、欧米とともに軟調に推移しましたが、日本では金融緩和解除は視野に入らず、更に円安が進行し値を戻しました。8月には米利上げが想定内に留まるとの観測から米国株が上昇し、日経平均株価も29,000円を上回りましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言や米長期金利の上昇により、世界的に株式が大幅調整となりました。その後、欧米長期金利の低下を背景に、海外市場が堅調に推移し日本株も上昇しましたが、12月に欧米金融当局の利上げ継続見通しや日本銀行の金利操作の修正により株価の調整が続きました。年明けの日銀の金融政策決定会合において、追加の政策修正はなく現状維持であったことから安心感が広がり株価は反発しました。

## ポートフォリオについて

### 【ネット・エクスポージャー】

ウクライナ情勢や世界各国の金融政策に対する不透明感や景気減速懸念により株価が上下に振れる中、臨機応変に機動的な運営を実施しました。

期初はウクライナ情勢や米国金融政策変更リスクにより低位のネット・エクスポージャーを維持しました。その後は、悪材料を懸念して下落した局面ではインフレ懸念後退を想定しネット・エクスポージャーを引き上げる一方で、依然不透明感も強いいため株価上昇局面での引き下げを繰り返し実施しました。

### 【現物株式】

引き続き中長期で成長が期待できる中小型株をコア銘柄とする方針は継続としましたが、年末くらいからは3月末の配当取り相場や来期の業績相場を見据えてバリュエーションの安い高配当銘柄の組み入れを実施しました。

### ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

### 今後の環境見通しについて

10-12月期決算では業績進捗が悪いなかでも悪材料の出尽くしで株価が上昇する銘柄が散見され、足元が業績低迷の底で今後は来期の業績回復を織り込む展開が見込まれると考えています。インフレ懸念が後退し金利上昇による業績失速がない場合、現状の株価水準は十分割安感があることから大幅な株価上昇もあると考えています。

現状は景気拡大によるインフレ懸念はある中での、緩やかな金利上昇と業績拡大が続く業績相場へ移行する過程だと考えています。また、ウクライナ問題による原料高や新型コロナウイルスによる経済活動停滞の影響も一巡してくることから業績拡大に一層の期待感が出てくるとも考えています。

### 今後の運用方針について

来期の業績相場を見据えて基本的には高水準のネット・エクスポージャーを維持しつつ、不透明要因も多いことから機動的に運営する方針です。

個別銘柄では、来期の業績変化の大きい銘柄を精査し、ポートフォリオ構築していく方針です。

■1万口当たりの費用明細 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	64円 (53) (11)	0.281% (0.234) (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	522 (522)	2,294 (2,294)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品賃料等
合 計	586	2,575	
期中の平均基準価額は、22,749円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	9,992 (330)	17,253,638 ( )	8,327	14,110,284

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( ) 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	60,532	53,860	9,208	13,193

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,363,923千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,743,269千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2022年2月16日～2023年2月15日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ENECHANGE	645.5	567,858	879	ENECHANGE	540.1	602,078	1,114
スノーピーク	210.2	533,031	2,535	アドベンチャー	53.6	454,998	8,488
商船三井	127.5	415,252	3,256	商船三井	78.6	403,431	5,132
FRONTEO	244.9	344,440	1,406	レノバ	117	357,040	3,051
ソースネクスト	1,344.8	340,095	252	ビックカメラ	299	352,951	1,180
ビックカメラ	299	338,774	1,133	ファーストリテイリング	3.8	299,359	78,778
ダイフク	41.3	323,139	7,824	日本郵船	24.5	273,398	11,159
SHI FT	13.9	320,364	23,047	SUMCO	144.7	269,322	1,861
レノバ	117	293,695	2,510	NextOne	72.2	263,683	3,652
日本製鉄	104.1	279,395	2,683	オープンドア	135.9	262,038	1,928

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日～2023年2月15日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	うち利害関係人との取引状況B			売付額等C	うち利害関係人との取引状況D		
	買付額等A	B/A	%		D/C	%	
株 式	17,253	2,253	13.1	14,110	2,448	17.3	

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	37,661千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,092千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
鉱業 (1.1%)						
三井松島ホールディングス	—	37.5	139,687			
建設業 (1.7%)						
ウエストホールディングス	28.2	59	212,400			
西松建設	35.3	—	—			
五洋建設	159.9	—	—			
食料品 (0.9%)						
寿スピリッツ	11.5	14	119,840			
繊維製品 (1.2%)						
帝人	—	109.7	152,044			
セーレン	46.7	—	—			

2023年2月15日現在

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
化学 (4.3%)						
大阪ソーダ	—	17.1	70,623			
信越化学工業	—	7.5	145,837			
保土谷化学工業	36.5	—	—			
三菱瓦斯化学	59.4	—	—			
三井化学	—	46.1	144,754			
恵和	15.3	30.6	46,053			
ミルボン	10.3	24.1	135,683			
医薬品 (4.2%)						
ロート製薬	34.2	68.4	175,719			
JCRファーマ	29.1	71.6	114,345			



MU I ジャジメンタルL/S 「バリュー」 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	41.5	17.1	32,148
セルソース	49.4	57.6	201,600
ガラス・土石製品 (2.2%)			
T O T O	—	29.3	133,901
M A R U W A	7.8	7.8	137,904
鉄鋼 (5.0%)			
日本製鉄	103.1	104.1	307,719
神戸製鋼所	—	210.2	176,778
共英製鋼	83.7	—	—
大和工業	—	28	146,160
非鉄金属 (1.1%)			
古河電気工業	—	57.1	133,328
機械 (8.9%)			
DMG森精機	—	55.9	117,557
N I T T O K U	17.7	35.7	97,889
A C S L	6.6	—	—
フリュー	47.1	85.7	93,155
S M C	1	—	—
技研製作所	11.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25.1	44	209,880
クボタ	—	35.3	71,500
ダイキン工業	2.2	8.1	187,069
ダイフク	6.2	25.2	185,724
ホシザキ	14.6	35.2	163,680
電気機器 (5.8%)			
富士電機	—	36.2	188,964
湖北工業	7.7	—	—
日本電産	6.9	14.2	99,059
ソニーグループ	9.9	9.9	115,879
スミダコーポレーション	—	92.1	149,109
キーエンス	1.6	2.9	172,579
リコー	117.3	—	—
輸送用機器 (3.2%)			
豊田自動織機	12.7	—	—
デンソー	—	20.3	148,880
トヨタ自動車	69.5	69.5	130,243
スズキ	—	25.7	121,355
精密機器 (2.8%)			
日本エム・ディ・エム	61.5	—	—
ナカニシ	10.8	31.9	86,831
インターアクション	29.8	—	—
マニー	23.8	79.8	149,545
朝日インテック	27.4	49.7	116,049
メニコン	14.2	—	—
その他製品 (3.5%)			
スノーピーク	34.2	212.7	447,308
大日本印刷	44.4	—	—
陸運業 (1.6%)			
S B S ホールディングス	19.1	19.1	59,783

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士急行	28.4	34	143,990
海運業 (3.7%)			
日本郵船	24.5	54.4	179,411
商船三井	25	83.5	283,065
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
三井倉庫ホールディングス	—	36.8	147,568
情報・通信業 (18.4%)			
フィンデックス	23.7	23.7	14,599
エムアップホールディングス	33.8	37.4	37,400
セルシス	69.1	108.3	71,044
フィックスターズ	76.2	111.5	156,880
S H I F T	8.8	13.5	310,230
G M O ベイメントゲートウェイ	7.8	9.8	114,072
アドバンスト・メディア	—	95.4	131,747
インターネットイニシアティブ	13.1	18.4	47,711
コムチュア	17.7	—	—
P R T I M E S	36.5	47.8	87,378
オーブンドア	74	—	—
マネーフォワード	8.2	—	—
G M O フィナンシャルゲート	4.7	27	257,310
E N E C H A N G E	53.3	158.7	189,329
野村総合研究所	24.2	—	—
ソースネクスト	—	654.7	144,034
ギフトィ	—	100.2	262,023
J M D C	10.8	22.7	98,064
アイサンテクノロジー	47.8	47.8	93,162
I M A G I C A G R O U P	57.5	182.2	114,786
B I P R O G Y	36.5	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	64.8	150,465
K A D O K A W A	18.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	35.2	—	—
ソフトバンクグループ	23.6	6.7	38,799
卸売業 (4.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	58.7	212,200
神戸物産	5.1	35.2	128,656
岩谷産業	8	—	—
加賀電子	30.1	37.5	167,625
ミスミグループ本社	12	29.9	95,979
小売業 (9.7%)			
ハローズ	—	15.8	50,323
大黒天物産	13.5	27.7	136,284
M o n o t a R O	22.2	—	—
サンワカンパニー	—	213.6	246,708
トリドールホールディングス	27.7	41.2	110,498
T O K Y O B A S E	284.8	476.1	214,245
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	58	140,476
ワークマン	1.1	—	—
サイゼリヤ	26.5	—	—
ロイヤルホールディングス	—	60.3	152,498

# MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	5.3	10.2	164,271
銀行業(一%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	25	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	31.7	—	—
証券、商品先物取引業(一%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	166.7	—	—
SBIホールディングス	40.2	—	—
大和証券グループ本社	301.1	—	—
スパークス・グループ	404.9	—	—
保険業(一%)			
SOMPOホールディングス	23.8	—	—
東京海上ホールディングス	18.9	—	—
不動産業(0.2%)			
JPMC	24.3	24.3	24,275
サービス業(14.5%)			
UTグループ	15.9	56.2	135,779
アイティメディア	27.7	62.9	92,274
FRONTEO	48.1	248	177,816
ベネフィット・ワン	12.1	83.3	182,510
エムスリー	10.4	5.6	19,516
アウトソーシング	74.6	95.2	108,623
エスプール	49.3	—	—
インフォマート	76.4	206	71,482
ブロードメディア	—	25.9	27,091
オリエンタルランド	3.8	—	—
ラウンドワン	45.8	272.4	128,028
アドベンチャー	38.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
IBJ	75.6	—	—
ソラスト	55	—	—
インソース	—	87.8	124,851
ペイカレント・コンサルティング	1.4	38.1	209,169
ゲークス	18.4	—	—
ユービーアール	46.7	—	—
NextOne	6.3	6.3	22,869
Macbee Planet	1.6	9.8	117,698
LITALICO	10.6	—	—
リログループ	11.4	11.4	24,008
M&A総合研究所	—	20.3	175,189
共立メンテナンス	32	39.6	205,524
船井総研ホールディングス	20.4	—	—
合 計	4,287	6,282	12,578,111
株数・金額 銘柄数<比率>	107	91	<88.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	7,160	—

## ■投資信託財産の構成

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,578,111	52.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,252,947	47.2
投 資 信 託 財 産 総 額	23,831,058	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,786,416,429円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,724,890,552
株 式(評価額)	12,578,111,750
信 用 取 引 預 け 金	8,607,872,809
未 収 入 金	873,868,962
未 収 配 当 金	16,844,682
差 入 保 証 金	5,955,458,250
差 入 委 託 証 拠 金	29,369,424
(B) 負 債	15,497,291,803
信 用 売 証 券	8,917,922,580
未 払 金	586,229,073
未 払 利 息	5,056
差入保証金代用有価証券	5,955,458,250
そ の 他 未 払 費 用	37,676,844
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,289,124,626
元 本	6,334,858,957
次 期 繰 越 損 益 金	7,954,265,669
(D) 受 益 権 総 口 数	6,334,858,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,556円

■損益の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,785,114円
受 取 配 当 金	125,399,795
そ の 他 収 益 金	89,226
支 払 利 息	△ 1,703,907
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 634,844,538
売 買 益	3,785,470,572
売 買 損	△4,420,315,110
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	405,346,451
取 引 益	947,100,688
取 引 損	△ 541,754,237
(D) 信 託 報 酬 等	△ 307,066,438
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 412,779,411
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,047,523,397
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,862,261,301
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 542,739,618
(I) 計 (E+F+G+H)	7,954,265,669
次 期 繰 越 損 益 金(I)	7,954,265,669

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 4,554,911,259円  
 期中追加設定元本額 2,197,115,365円  
 期中一部解約元本額 417,167,667円  
 1口当たり純資産額は2,2556円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |  |                |
|--|----------------|
| MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」ファンド2(非課税適格機関投資家向け) | 5,395,869,392円 |
| MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)   | 520,358,525円   |
| MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」ファンド3(適格機関投資家転売制限付) | 418,631,040円   |
| 合計                                       | 6,334,858,957円 |

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。  
 株式 5,566,963,200円

■お知らせ

・2022年2月16日から2023年2月15日までの期間、約款等の変更はございません。

---

# MUIジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド

第 10 期

決算日 2023年2月22日

〈計算期間：2022年2月23日から2023年2月22日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2013年9月25日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2019年2月22日)	11,059	△3.8	10,002	△0.1	61.8	—	2,131
7期 (2020年2月25日)	11,506	4.0	9,997	△0.0	64.0	—	4,356
8期 (2021年2月22日)	12,568	9.2	9,994	△0.0	56.8	—	10,449
9期 (2022年2月22日)	12,132	△3.5	9,991	△0.0	54.7	—	11,895
10期 (2023年2月22日)	11,961	△1.4	9,988	△0.0	60.8	—	10,537

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール翌日物レート		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年 2月22日	円	%		%	%	%
	12,132	—	9,991	—	54.7	—
2月末	12,184	0.4	9,991	△0.0	54.6	—
3月末	11,950	△1.5	9,991	△0.0	65.2	—
4月末	11,907	△1.9	9,991	△0.0	57.4	—
5月末	11,841	△2.4	9,991	△0.0	56.1	—
6月末	11,878	△2.1	9,990	△0.0	57.4	—
7月末	12,170	0.3	9,990	△0.0	59.6	—
8月末	11,973	△1.3	9,990	△0.0	56.7	—
9月末	11,916	△1.8	9,990	△0.0	51.2	—
10月末	12,045	△0.7	9,989	△0.0	57.6	—
11月末	12,061	△0.6	9,989	△0.0	57.8	—
12月末	12,102	△0.2	9,988	△0.0	56.0	—
2023年 1月末	12,105	△0.2	9,988	△0.0	61.4	—
(期末) 2023年 2月22日	11,961	△1.4	9,988	△0.0	60.8	—

(注) 騰落率は期首比。

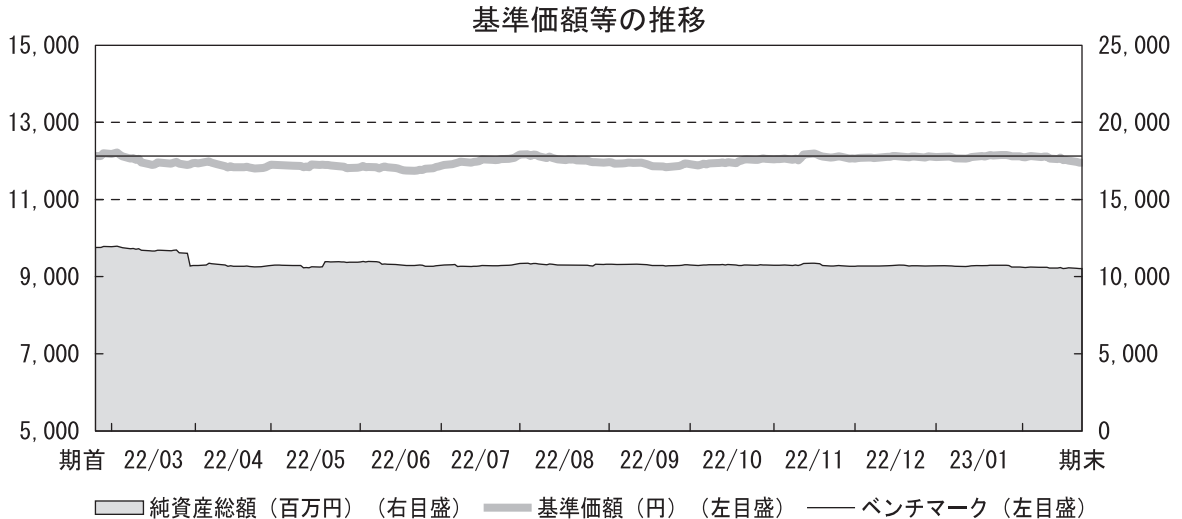
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2022年2月23日～2023年2月22日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の金融商品取引所に上場されている株式等の中から、テクノロジー関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けます。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。

上昇要因	通信の銘柄選択がプラスに寄与しました。インターネットトラフィック増加を背景とした安定成長に加えて、ネットワーク利用を前提とするシステム開発案件の受注獲得が好調なインターネットインシアティブが上昇しプラス寄与しました。また、半導体/SPE(半導体製造装置)の銘柄選択もプラスに寄与しました。IPO銘柄のソシオネクストを割安と判断して購入、セカンダリーでも買増しを実施、株価は上昇しプラス寄与しました。
下落要因	精密/民生の銘柄選択がマイナスに影響しました。サーバー需要下振れの影響が懸念されたHOYAが下落しマイナスに影響しました。また、プラント/建設機械の銘柄選択もマイナスに影響しました。原油高を受けてプラント関連企業が恩恵を受けると想定、収益寄与の確度からプラント部品銘柄を選好しましたが、ショートしていた総合エンジニアリング銘柄が大きく上昇しマイナスに影響しました。

## 投資環境について

ウクライナ情勢や世界各国の金融引き締め懸念により株価が上下する展開となりました。期初はロシアによるウクライナへの侵攻を契機に先行き不安が高まり、日経平均株価は一時25,000円を割りましたが、停戦合意への期待に加え、円安の進行により上昇に転じました。米国利上げや先行き不安を示す経済指標が発表されると、欧米とともに軟調に推移しましたが、日本では金融緩和解除は視野に入らず、更に円安が進行し値を戻しました。8月には米利上げが想定内に留まるとの観測から米国株が上昇し、日経平均株価も29,000円を上回りましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言や米長期金利の上昇により、世界的に株式が大幅調整となりました。その後、欧米長期金利の低下を背景に、海外市場が堅調に推移し日本株も上昇しましたが、12月に欧米金融当局の利上げ継続見通しや日本銀行の金利操作の修正により株価の調整が続きました。年明けの日銀の金融政策決定会合において、追加の政策修正はなく現状維持であったことから安心感が広がり株価は反発しました。

## ポートフォリオについて

期初（2022年2月時点）は米国の金融引き締め長期化と経済減速、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、原材料高などのコストアップによる企業業績下押しなど投資環境は厳しくなっていると分析しました。リスクを抑制しながら個別要因に注目した銘柄を選別的に購入を進めました。米国インフレ抑制法（IRA）の恩恵が期待できるパナソニックホールディングス、経営体質の変革が避けられない三菱電機など割安なバリュエーションかつ個別変化の期待がある銘柄の購入を進めました。一方で、処遇改善に伴う人件費アップなどのコスト増が懸念されるTISの売却を進めました。2023年初からChatGPTが話題を集め始めました。AI技術の社会実装が進むとデータ処理量は更に増加することが予想されることから、データ処理に必要なCPUやGPUのパッケージで高いシェアを有するイビデンの購入を進めました。

## ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

## 今後の環境見通しについて

10-12月期決算では業績進捗が悪いなかでも悪材料の出尽くしで株価が上昇する銘柄が散見され、足元が業績低迷の底で今後は来期の業績回復を織り込む展開が見込まれると考えています。インフレ懸念が後退し金利上昇による業績失速がない場合、現状の株価水準は十分割安感があることから大幅な株価上昇もあると考えています。

現状は景気拡大によるインフレ懸念はある中での、緩やかな金利上昇と業績拡大が続く業績相場へ移行する過程だと考えています。また、ウクライナ問題による原料高や新型コロナウイルスによる経済活動停滞の影響も一巡してくることから業績拡大に一層の期待感が出てくるとも考えています。

## 今後の運用方針について

CY2023年のテクノロジーセクターのファンダメンタルズはL字またはU字の緩慢な回復に留まると予想しています。過去最高水準まで膨らんだ在庫調整圧力と最終需要の弱さが重石となると見えています。一方で各種指標の前年同期比のマイナス幅は大きなものとなり循環的な底打ち期待が高まりやすいことから株価が上昇する局面も想定できます。広いレンジでのみみ合いを基本シナリオとして機動的なポジション調整を実施する方針です。

同時に中期成長銘柄を仕込む好機があると見ており購入タイミングを探る方針です。中期テーマとしてHPC（データ処理）、xEV含む電動化、自動化などに注目しています。



■1万口当たりの費用明細 (2022年2月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4円 ( 4)	0.037% (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	194 (194)	1.612 (1.612)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	198	1.649	
期中の平均基準価額は、12,011円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2022年2月23日～2023年2月22日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	2,066 ( 50)	6,989,298 ( -)	2,663	7,324,609

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,313,908千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,247,321千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2022年2月23日～2023年2月22日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京エレクトロン	7.3	330,864	45,323	レーザーテック	13.8	286,982	20,795
レーザーテック	13.5	284,191	21,051	アドバンテスト	33	281,341	8,525
日本電信電話	67.5	244,212	3,617	日本電産	32.1	278,436	8,674
イビデン	42.5	215,448	5,069	東京エレクトロン	5	221,112	44,222
HOYA	14.5	202,465	13,963	イビデン	41.6	213,096	5,122
野村総合研究所	50.8	188,696	3,714	オリンパス	97.3	207,075	2,128
三菱電機	126.7	172,082	1,358	ソフトバンク	125.5	187,220	1,491
富士通	9	165,953	18,439	TIS	46.9	170,312	3,631
シマノ	7.3	163,792	22,437	浜松ホトニクス	23.3	157,447	6,757
ファナック	7.3	159,651	21,870	アンリツ	94.8	146,921	1,549

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2022年2月23日～2023年2月22日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 6,989	百万円 1,698	% 24.3	百万円 7,324	百万円 1,547	% 21.1

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	3,982千円
うち利害関係人への支払額(B)	267千円
(B) / (A)	6.7%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
建設業 (0.9%)	千株	千株	千円			
千代田化工建設	—	135.3	56,149			
化学 (—%)						
富士フィルムホールディングス	16.2	—	—			
機械 (20.9%)						
日本製鋼所	35.9	—	—			
ツガミ	53.7	33.5	47,838			
オークマ	14.8	12	61,440			
FUJ I	—	25	50,525			
牧野フライス製作所	—	8.3	38,844			
DMG森精機	49.1	—	—			
ナブテスコ	32.4	—	—			
小松製作所	—	44.8	146,272			

2023年2月22日現在

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
ローツェ	—	7.5	76,125			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25	14.9	67,720			
ダイキン工業	6.5	5.6	131,376			
栗田工業	27	10.3	60,667			
ダイフク	—	16.9	119,990			
竹内製作所	21.2	—	—			
アマノ	22.6	—	—			
ホシザキ	16.8	29.4	137,445			
NTN	400	—	—			
ジェイテクト	102.9	132.2	131,539			
THK	55.8	—	—			
マキタ	22.6	44	142,560			
IHI	46.7	35.6	128,338			

MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (36.8%)</b>				
イビデン	19.1	20	87,700	
日立製作所	18.6	—	—	
三菱電機	—	126.7	193,724	
富士電機	—	18.1	91,586	
安川電機	21.3	—	—	
ソシオネクスト	—	7.1	58,859	
東芝テック	9.3	12.9	48,955	
日本電産	19	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33.7	33.5	80,735	
富士通	—	6.3	108,801	
ルネサスエレクトロニクス	82.9	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	117.2	136,655	
アンリツ	89.2	—	—	
富士通ゼネラル	21.3	—	—	
ソニーグループ	10.8	6.4	71,168	
日本航空電子工業	12.9	—	—	
機河電機	69.1	51.7	105,364	
アズビル	30.1	9.6	33,696	
アドバンテスト	13.2	—	—	
キーエンス	2.2	2.3	130,939	
シスメックス	9.5	—	—	
イリソ電子工業	4.4	11.7	54,112	
レーザータック	5.1	4.8	104,952	
日本セラミック	19.5	23.2	62,245	
日本電子	9	—	—	
カシオ計算機	103.3	—	—	
ファナック	—	7.3	161,111	
ローム	10.2	10.9	112,597	
浜松ホトニクス	13.2	—	—	
三井ハイテック	—	7.8	52,260	
新光電気工業	18.8	—	—	
太陽誘電	30.7	32.4	130,896	
村田製作所	17.6	16.6	120,150	
KOA	49.1	46.4	86,257	
リコー	—	119.8	124,831	
東京エレクトロン	2.2	4.5	200,655	
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>				
川崎重工業	—	26.2	77,106	
シマノ	—	7.3	154,942	
<b>精密機器 (6.1%)</b>				
トプコン	—	61.2	104,713	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリンパス	69.9	—	—	—
HOYA	7.5	14	183,470	
朝日インテック	33.3	30.1	69,651	
シチズン時計	124.4	—	—	
セイコーグループ	22.3	10.7	31,030	
<b>情報・通信業 (26.2%)</b>				
T I S	46.9	—	—	
テクマトリックス	—	37.4	54,230	
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	13	145,340	
インターネットイニシアティブ	28	66.3	174,170	
野村総合研究所	—	50.8	150,418	
オービック	8.5	9.4	186,402	
日本オラクル	9.6	10.2	95,064	
大塚商会	—	7.2	33,012	
電通国際情報サービス	—	16.1	74,462	
ネットワークシステムズ	23.3	22.3	70,133	
B I P R O G Y	28.7	15	44,070	
日本電信電話	—	67.5	266,625	
K D D I	—	26.4	105,336	
ソフトバンク	84.9	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	56	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.6	15.4	93,632	
カブコン	23.3	24.7	109,668	
コナミグループ	—	11.7	72,189	
<b>卸売業 (—%)</b>				
ミスミグループ本社	37.9	—	—	
<b>小売業 (1.6%)</b>				
MonotaRO	—	53.6	100,875	
<b>サービス業 (3.9%)</b>				
カカコム	42.3	41.8	80,465	
博報堂DYホールディングス	66.1	66.1	99,150	
電通グループ	27.5	—	—	
サイバーエージェント	—	62.8	71,152	
楽天グループ	114.6	—	—	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>評 価 額</b>	
		2,565	2,019	6,402,390
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	66	63	<60.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2023年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	6,402,390	37.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,488,993	62.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,891,383	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,659,965,596円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,403,253,619
株 式(評価額)	6,402,390,900
信 用 取 引 預 け 金	6,359,277,994
未 収 入 金	21,832,758
未 収 配 当 金	4,628,225
差 入 保 証 金	3,468,582,100
(B) 負 債	9,122,736,334
信 用 売 証 券	6,308,811,500
未 払 金	26,893,268
未 払 利 息	9,323
差入保証金代用有価証券	2,768,582,100
そ の 他 未 払 費 用	18,440,143
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,537,229,262
元 本	8,809,374,191
次 期 繰 越 損 益 金	1,727,855,071
(D) 受 益 権 総 口 数	8,809,374,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,961円

■損益の状況

(2022年2月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,306,979円
受 取 配 当 金	119,107,314
そ の 他 収 益 金	15,560
支 払 利 息	△ 3,815,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 113,013,490
売 買 益	1,320,041,360
売 買 損	△1,433,054,850
(C) 信 託 報 酬 等	△ 175,070,538
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 172,777,049
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,090,382,727
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	125,215,925
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 314,966,532
(H) 計 (D+E+F+G)	1,727,855,071
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,727,855,071

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 9,805,430,009円  
 期中追加設定元本額 642,560,719円  
 期中一部解約元本額 1,638,616,537円  
 1口当たり純資産額は1,1961円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUI ジャジメンタルL/S「テック」ファンド2(非課税適格機関投資家向け) 7,868,594,961円

MUI ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け) 940,779,230円

合計 8,809,374,191円

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 2,789,433,300円

■お知らせ

・2022年2月23日から2023年2月22日までの期間、約款等の変更はございません。

<参考> 投資する投資信託証券およびその概要

<b>ファンド名</b>	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション
<b>運用方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産への投資を通じて、株式市場より低いリスクで長期的な値上がり益の獲得をめざします。</li> <li>・資産配分については、市況環境の変化に応じて柔軟に変更します。また、異なる資産クラスに分散投資することにより、ファンド全体の変動性を抑制することをめざします。</li> </ul>
<b>主要運用対象</b>	株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産
<b>主な組入制限</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一の発行体が発行する譲渡性証券への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
<b>決算日</b>	毎年9月30日
<b>分配方針</b>	原則として分配を行わない方針です。

運用計算書、純資産変動計算書、投資明細表はAnnual Report and Audited Financial Statements for the year ended 30 September 2022から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、シェアクラス分けされたものがないため、クラスを合算したベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドで掲載しています。

## (1) 運用計算書

### ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド (2021年10月1日～2022年9月30日)

	ベイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
<b>収益：</b>	
投資収益	535,582,801
銀行受取利子	8,608,469
その他の収益	20,914,028
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る損益（純額）	(6,848,364,094)
<b>投資（損）益合計</b>	<b>(6,283,258,796)</b>
<b>費用：</b>	
運用受託報酬	(189,737,915)
事務処理手数料	(41,773,672)
監査報酬	(1,929,860)
法務及び専門家報酬	(5,991,937)
事務管理手数料	(16,860,267)
預託手数料	(9,978,356)
取締役報酬及び費用	(1,377,423)
その他の費用	(568,376)
<b>運用費用合計</b>	<b>(268,217,806)</b>
経費精算	—
純費用	(268,217,806)
配当	—
金融費用	(2,164,477)
純損益	(6,553,641,079)
源泉徴収税	(55,834,259)
<b>純資産の純増加（減少）額</b>	<b>(6,609,475,338)</b>

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(2) 純資産変動計算書

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド  
(2021年10月1日～2022年9月30日)

	ベイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
<b>純資産期首</b>	39,174,802,039
投資信託証券の純発行額	3,199,659,117
分配再投資	—
投資信託証券の純償還額	(1,229,284,857)
純増減額	1,970,374,260
純資産の純増加(減少)額	(6,609,475,338)
<b>純資産期末</b>	34,535,700,961

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(3) 投資明細表 (Statement of Investments)

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド  
(2022年9月30日現在)

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
<b>Investments</b>			
<b>Absolute Return - 10.62% (30 September 2021: 12.77%)</b>			
Aspect Ucits Funds PLC-Aspect Core Ucits Fund	59,433	1,202,043,969	3.48
SG Issuer SA 0.00% 14/07/2023	250,000	368,568,995	1.07
Stratus Capital II Dac 0.00% 04/05/2026	6,763,000	976,674,286	2.83
UBS AG - London 17/11/2023	47,131	490,556,359	1.42
UBS AG - London 23/07/2029	4,000	627,490,595	1.82
<b>Commodities - 1.71% (30 September 2021: 2.36%)</b>			
Lynas Rare Earths Ltd	521,900	370,985,153	1.07
MP Materials Corp	57,200	222,918,915	0.64
<b>Emerging Market Bonds Hard Currency - 3.40% (30 September 2021: 3.25%)</b>			
Baillie Gifford Worldwide Sustainable Emerging Markets Bond Fund - Class C USD	700,573	858,706,163	2.48
Ukraine Government International Bond 0.00% 31/05/2041	7,670,000	320,066,466	0.92
<b>Emerging Market Bonds Local Currency - 6.52% (30 September 2021: 7.40%)</b>			
Baillie Gifford Emerging Markets Bond Fund - Class C Gross Acc	7,388,772	2,251,160,611	6.52
<b>Government Bonds - 6.35% (30 September 2021: 0.00%)</b>			
Australia Government Bond 1.75% 21/06/2051	12,475,000	713,365,709	2.06
Australia Government Bond 3.00% 21/03/2047	9,265,000	720,806,020	2.09
United States Treasury Bond 1.88% 15/11/2051	1,716,000	167,444,473	0.48
United States Treasury Bond 2.00% 15/08/2051	2,020,000	203,505,551	0.59
United States Treasury Bond 2.25% 15/02/2052	2,055,000	220,117,314	0.64
United States Treasury Bond 2.38% 15/05/2051	1,530,000	168,693,923	0.49
<b>High Yield Credit - 6.09% (30 September 2021: 3.56%)</b>			
Ares Capital Corp	74,670	181,560,273	0.53
Ashmore SICAV - Emerging Markets Asian High Yield Debt Fund	65,866	727,366,168	2.10
Baillie Gifford High Yield Bond Fund - Class C Gross Acc	320,350	178,669,468	0.52
Blackrock Global Funds - Asian High Yield Bond Fund	1,164,000	1,014,228,566	2.94
<b>Infrastructure - 14.71% (30 September 2021: 21.22%)</b>			
3i Infrastructure PLC	346,192	166,363,241	0.48
Brookfield Renewable Corp Class A	63,664	296,510,879	0.86
China Longyuan Power Group Corp Ltd	1,145,000	207,479,532	0.60
China Yangtze Power Co Ltd	675,600	312,175,580	0.90
Consolidated Edison Inc	13,718	173,534,883	0.50
EDP Renovaveis SA	132,611	401,528,437	1.16
Eversource Energy	13,549	155,633,330	0.45
Greencoat UK Wind PLC	1,616,836	399,997,568	1.16
Hydro One Ltd	30,693	108,811,400	0.32
Iberdrola SA	222,754	305,786,866	0.89
Italgas SpA	117,829	79,897,201	0.23
Nexans SA	30,309	388,545,700	1.12
NextEra Energy Inc	10,694	123,378,745	0.36
NKT A/S	36,667	252,905,904	0.73
Octopus Renewables Infrastructure Trust PLC	1,670,568	277,058,781	0.80
Orsted A/S	28,471	331,094,311	0.96
Prysmian SpA	79,656	334,656,484	0.97
Red Electrica Corp SA	79,548	179,291,139	0.52
Renewables Infrastructure Group Ltd	1,835,797	383,770,037	1.11
Terna - Rete Elettrica Nazionale	155,018	138,700,632	0.40
Xinyi Energy Holdings Ltd	1,440,000	63,910,540	0.19
<b>Investment Grade Bonds - 3.02% (30 September 2021: 2.13%)</b>			
Baillie Gifford Worldwide Global Strategic Bond Fund - Class C Acc USD	488,700	1,044,483,635	3.02
<b>Listed Equities - 22.04% (30 September 2021: 26.05%)</b>			
Baillie Gifford American Fund - Class C Acc	354,400	701,873,793	2.03
Baillie Gifford Emerging Markets Leading Companies - Class C Acc	1,201,160	1,084,279,179	3.14
Baillie Gifford European Fund - Class C Acc	172,600	702,923,241	2.03
Baillie Gifford UK Equity Alpha Fund - Class C Acc	543,600	550,162,086	1.59
Baillie Gifford Worldwide Global Alpha Choice Fund - Class C GBP	246,000	350,360,525	1.02
Baillie Gifford Worldwide Japanese Fund - Class C Acc GBP	208,550	638,186,516	1.85



銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
<b>Investments (continued)</b>			
<b>Listed Equities - 22.04% (30 September 2021: 26.05%) (continued)</b>			
Credit Suisse International 23/12/2022	7,037	806,332,576	2.34
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I22 Cap	178	313,781,313	0.91
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I23 Cap	163	276,122,609	0.80
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I24 Cap	140	213,173,991	0.62
Custom Platform SICAV-RAIF Strategic Dividend Fund I25 Cap	35	40,356,794	0.12
Ensemble Investment Corp SA 28/07/2026	820	974,620,022	2.82
Goldman Sachs International 31/05/2023	4,364	591,960,160	1.71
UBS AG - London 07/05/2027	30,270	364,623,635	1.06
<b>Property - 6.21% (30 September 2021: 9.52%)</b>			
CTP NV	216,861	313,851,328	0.91
Duke Realty Corp	11,340	78,523,602	0.23
First Industrial Realty Trust Inc	42,572	271,451,498	0.79
LondonMetric Property PLC	647,222	178,027,088	0.52
Prologis Inc	17,113	249,871,630	0.72
Rexford Industrial Realty Inc	46,369	338,874,457	0.98
Segro PLC	208,711	248,883,853	0.72
Target Healthcare REIT PLC	798,177	117,910,880	0.34
Tritax Big Box REIT PLC	920,844	196,821,607	0.57
Warehouses De Pauw CVA	42,856	147,517,918	0.43
<b>Structured Finance - 6.13% (30 September 2021: 3.49%)</b>			
Fair Oaks Loan Funding I DAC	106,006	1,419,626,675	4.11
HSBC Global Investment Funds - Global High Yield Securitised Credit Bond	255,345	452,788,960	1.31
TwentyFour Income Fund Ltd	1,503,138	243,818,768	0.71
<b>Total Investments</b>		<b>29,977,168,506</b>	<b>86.80</b>
<b>Financial Investment Assets at Fair Value through Profit or Loss</b>		<b>29,977,168,506</b>	<b>86.80</b>
<b>Financial Investment Liabilities at Fair Value through Profit or Loss</b>		<b>-</b>	<b>-</b>

契約枚数	銘柄	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
<b>Future Contracts - 0.63% (30 September 2021: 0.04%)</b>				
84	CBOE VIX Futures October 2022	UBS	44,056,860	0.13
(384)	Euro Stoxx 50 Futures December 2022	UBS	110,509,270	0.32
(67)	S&P 500 E-Mini Futures December 2022	UBS	135,914,482	0.39
56	US Ultra Bond Future December 2022	UBS	(73,726,481)	(0.21)
<b>Total Future Contracts</b>			<b>216,754,131</b>	<b>0.63</b>
<b>Financial Future Assets at Fair Value through Profit or Loss</b>			<b>290,480,612</b>	<b>0.84</b>
<b>Financial Future Liabilities at Fair Value through Profit or Loss</b>			<b>(73,726,481)</b>	<b>(0.21)</b>

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
<b>Forward Foreign Currency Contracts - (0.86%) (30 September 2021: (0.04%))</b>					
10/11/2022	375,166,800	JPY (69,000,000)	CZK Barclays Bank Plc	(19,861,568)	(0.06)
12/10/2022	1,555,309,927	JPY (11,316,250)	EUR Barclays Bank Plc	(50,059,629)	(0.14)
27/10/2022	361,785,000	JPY (2,670,000)	USD Barclays Bank Plc	(22,553,563)	(0.07)
08/12/2022	183,600,000	JPY (22,500,000)	ZAR Barclays Bank Plc	4,690,632	0.01
27/10/2022	113,000,000	THB (424,043,800)	JPY Barclays Bank Plc	7,244,033	0.02
27/10/2022	1,280,000	USD (171,692,800)	JPY Barclays Bank Plc	12,559,395	0.04
27/10/2022	1,390,000	USD (198,783,205)	JPY Barclays Bank Plc	1,303,163	0.00
17/11/2022	2,637,600	CHF (374,551,596)	JPY Citigroup	15,049,586	0.04
27/10/2022	357,102,998	JPY (11,900,000,000)	COP Citigroup	(19,358,265)	(0.06)

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
<b>Forward Foreign Currency Contracts - (0.86%) (30 September 2021: (0.04%)) (continued)</b>					
12/10/2022	1,003,796,190	JPY (7,470,000)	USD Citigroup	(73,038,176)	(0.21)
08/12/2022	26,000,000	MXN (181,412,478)	JPY Citigroup	1,624,242	0.00
17/11/2022	145,044,680	JPY (880,000)	GBP Goldman Sachs International	3,200,708	0.01
17/11/2022	701,492,000	JPY (298,000,000)	PHP Goldman Sachs International	(25,495,078)	(0.07)
08/12/2022	179,908,925	JPY (25,000,000)	TRY Goldman Sachs International	1,924,844	0.01
12/10/2022	540,000	EUR (75,972,530)	JPY HSBC Bank Plc	634,081	0.00
27/10/2022	1,280,000	EUR (178,414,784)	JPY HSBC Bank Plc	3,094,008	0.01
12/10/2022	578,474,629	JPY (4,210,000)	EUR HSBC Bank Plc	(18,773,208)	(0.05)
26/10/2022	2,254,491,881	JPY (16,552,500)	EUR HSBC Bank Plc	(92,714,585)	(0.27)
27/10/2022	297,417,793	JPY (2,110,000)	EUR HSBC Bank Plc	(1,788,106)	(0.01)
27/10/2022	218,364,078	JPY (1,570,000)	EUR HSBC Bank Plc	(4,267,800)	(0.01)
09/11/2022	2,005,623,344	JPY (13,812,500)	EUR HSBC Bank Plc	47,792,019	0.14
15/12/2022	158,385,700	JPY (1,100,000)	EUR HSBC Bank Plc	2,710,636	0.01
17/11/2022	7,100,000	BRL (179,630,000)	JPY JP Morgan Securities Plc	7,285,888	0.02
12/10/2022	1,230,000	CHF (182,814,285)	JPY JP Morgan Securities Plc	(1,076,696)	(0.00)
12/10/2022	956,000	GBP (157,974,029)	JPY JP Morgan Securities Plc	(3,381,532)	(0.01)
12/10/2022	1,785,318,958	JPY (11,942,500)	CHF JP Morgan Securities Plc	20,765,175	0.06
12/10/2022	1,659,867,883	JPY (10,211,750)	GBP JP Morgan Securities Plc	8,549,966	0.02
26/10/2022	290,737,260	JPY (1,800,000)	GBP JP Morgan Securities Plc	(54,339)	(0.00)
26/10/2022	560,102,868	JPY (3,480,000)	GBP JP Morgan Securities Plc	(2,094,224)	(0.01)
26/10/2022	1,034,427,153	JPY (6,424,750)	GBP JP Morgan Securities Plc	(3,496,919)	(0.01)
09/11/2022	1,642,151,307	JPY (9,882,500)	GBP JP Morgan Securities Plc	47,685,350	0.14
09/11/2022	734,905,193	JPY (4,430,000)	GBP JP Morgan Securities Plc	20,158,501	0.06
17/11/2022	746,766,300	JPY (4,600,000)	GBP JP Morgan Securities Plc	5,309,176	0.01
14/12/2022	881,716,731	JPY (5,322,750)	GBP JP Morgan Securities Plc	26,519,109	0.08
14/12/2022	366,573,773	JPY (2,410,000)	GBP JP Morgan Securities Plc	(20,637,024)	(0.06)
12/10/2022	341,100,410	JPY (2,540,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(25,052,105)	(0.07)
12/10/2022	1,983,255,444	JPY (14,760,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(144,465,473)	(0.42)
26/10/2022	3,530,085,846	JPY (25,845,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(190,760,684)	(0.55)
09/11/2022	3,111,210,960	JPY (21,905,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(37,416,322)	(0.11)
30/11/2022	2,593,600,706	JPY (18,122,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(4,908,041)	(0.01)
12/10/2022	1,400,000	USD (202,046,040)	JPY JP Morgan Securities Plc	(229,693)	(0.00)
12/10/2022	1,140,000	USD (164,747,328)	JPY JP Morgan Securities Plc	(411,160)	(0.00)
27/10/2022	115,000,000	INR (192,599,700)	JPY Merrill Lynch	10,402,616	0.03
30/11/2022	1,761,936,928	JPY (12,693,750)	EUR Merrill Lynch	(35,790,023)	(0.10)
27/10/2022	559,350,000	JPY (330,000,000)	INR Merrill Lynch	(23,178,385)	(0.07)
17/11/2022	25,800,000	PLN (720,594,000)	JPY Merrill Lynch	22,621,994	0.07
27/10/2022	40,800,000	THB (153,285,600)	JPY Merrill Lynch	2,436,025	0.01
12/10/2022	1,860,000	EUR (261,313,818)	JPY National Australia Bank	2,553,397	0.01
12/10/2022	2,371,611,790	JPY (24,190,000)	AUD National Australia Bank	100,036,994	0.29
12/10/2022	254,410,800	JPY (1,860,000)	EUR National Australia Bank	(9,456,415)	(0.03)
26/10/2022	946,945,916	JPY (5,770,000)	GBP National Australia Bank	14,797,289	0.04
14/12/2022	569,525,073	JPY (3,490,000)	GBP National Australia Bank	8,792,425	0.03
12/10/2022	763,272,773	JPY (8,715,000)	NZD National Australia Bank	43,738,427	0.13
12/10/2022	964,071,311	JPY (7,060,000)	USD National Australia Bank	(53,659,697)	(0.16)
12/10/2022	3,980,000	USD (575,404,998)	JPY National Australia Bank	(1,669,954)	(0.00)
27/10/2022	6,732,600	CAD (711,883,580)	JPY Royal Bank of Canada	(2,890,320)	(0.01)
27/10/2022	1,550,000	CAD (168,871,260)	JPY Royal Bank of Canada	(5,644,638)	(0.02)
17/11/2022	2,632,400	CHF (374,078,518)	JPY Royal Bank of Canada	14,754,569	0.04
12/10/2022	1,922,716,695	JPY (17,530,000)	CAD Royal Bank of Canada	73,950,612	0.21
15/12/2022	417,589,560	JPY (2,900,000)	EUR Royal Bank of Canada	7,173,483	0.02
15/12/2022	187,217,680	JPY (1,300,000)	EUR Royal Bank of Scotland	3,238,059	0.01
12/10/2022	759,306,420	JPY (52,200,000)	NOK Royal Bank of Scotland	54,310,674	0.16
<b>Total Forward Foreign Currency Contracts</b>				<b>(297,276,546)</b>	<b>(0.86)</b>
<b>Financial Forward Foreign Currency Contract Assets at Fair Value through Profit or Loss</b>				<b>596,907,076</b>	<b>1.73</b>
<b>Financial Forward Foreign Currency Contract Liabilities at Fair Value through Profit or Loss</b>				<b>(894,183,622)</b>	<b>(2.59)</b>

	時価 円	対純資産比率 (%)
<b>Total Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss</b>	<b>30,864,556,194</b>	<b>89.37</b>
<b>Total Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss</b>	<b>(967,910,103)</b>	<b>(2.80)</b>
<b>Other Net Assets</b>	<b>4,639,054,870</b>	<b>13.43</b>
<b>Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Shares</b>	<b>34,535,700,961</b>	<b>100.00</b>
<b>Analysis of Total Assets (Unaudited)</b>		総資産比%
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	21,762,137,875	60.60
Transferable securities dealt in on another regulated market	8,215,030,631	22.87
Transferable securities other than those admitted to an official stock exchange listing or dealt in on another regulated market	—	0.00
Financial derivative instruments	(80,522,415)	(0.22)
Other assets	6,016,400,505	16.75
<b>Total Assets</b>	<b>35,913,046,596</b>	<b>100.00</b>

## 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

### 《第8期》決算日2024年2月5日

[計算期間：2023年8月8日～2024年2月5日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月5日に第8期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
	円	%	%	%	%	%	百万円
4期(2022年2月7日)	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5	5,757
5期(2022年8月5日)	9,533	△3.0	—	—	52.5	7.7	6,302
6期(2023年2月6日)	9,536	0.0	—	6.6	55.7	12.9	5,927
7期(2023年8月7日)	9,462	△0.8	—	3.6	54.2	0.8	831
8期(2024年2月5日)	9,383	△0.8	—	5.2	55.3	14.6	812

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	
						円
(期 首) 2023年 8 月 7 日	9,462	—	—	3.6	54.2	0.8
8 月 末	9,428	△0.4	—	3.3	54.4	0.8
9 月 末	9,485	0.2	—	6.1	54.0	0.8
10 月 末	9,387	△0.8	—	3.7	54.6	13.1
11 月 末	9,408	△0.6	—	7.4	55.2	2.0
12 月 末	9,346	△1.2	—	5.5	58.7	10.2
2024年 1 月 末	9,396	△0.7	—	7.4	58.3	△ 1.3
(期 末) 2024年 2 月 5 日	9,383	△0.8	—	5.2	55.3	14.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

株式戦略部分について、計量分析による株式投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

(下落要因)

通貨戦略部分について、計量分析による通貨投資戦略の有効性が限定的となったことから基準価額にマイナスに影響しました。

## ●投資環境について

## 【株式市況】

株式市場は米国、日本ともに上昇しました。

米国株式は、政府予算案を巡る協議の難航や堅調な米景気指標を受けた米高金利長期化観測の強まりなどを背景に2023年10月にかけて下落傾向となりました。11月以降は、インフレ率鈍化などにより利上げサイクルの終了観測が高まったことなどを受けて上昇傾向となり、期間を通じてみると上昇となりました。日本株式は、概ね米国株と連動するなか、円安や好調な企業決算が好感されたことなどを背景に上昇しました。

## 【債券市況】

長期金利は米国で横ばいとなった一方、日本では上昇しました。

米国長期金利は、2023年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派見通しが示されたことや米高金利長期化観測の広がりなどを受けて、10月に一時5.0%台まで上昇しました。11月以降は、インフレ圧力の鈍化傾向が確認されたことや早期利下げ観測の強まりから低下し、期間を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。日本長期金利は、米国長期金利の低下を受けて低下する局面があったものの、日銀の政策正常化期待が高まったことなどから上昇しました。

## 【為替市況】

米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に2023年11月中旬にかけて対円で上昇しました。11月下旬以降は、米利上げ局面終了との見方が強まったことや日銀のマイナス金利解除観測などを受けて対円で下落する局面があったものの、2024年1月以降は米国の早期利下げ期待の後退から上昇し、期間を通じてみると対円で上昇しました。ユーロは、日銀のマイナス金利解除観測などを受けて対円で下落する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の高水準維持の姿勢を堅持したことなどを受けて、対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・債券戦略、株式戦略および通貨戦略の配分は戦略毎のリスク等を勘案して決定しました。

## ○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年8月8日～2024年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 3 (3)	% 0.033 (0.033)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 (3) (0)	0.036 (0.036) (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.069	
期中の平均基準価額は、9,412円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月5日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 474,637	千円 475,362

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○派生商品の取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 決 済 額	規 額 決 済 額	新 規 決 済 額	規 額 決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国 内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	ミニTOPIX	191	159	21	22	43	-	0.40613	
	債券先物取引	10年国債標準物	582	435	-	-	146	-	△0.150935	
外 国	株式先物取引	SP EMINI	35	36	138	70	-	74	△	1
		SP EMINI	-	-	-	33	-	-	-	-
		SP EMINI	-	-	98	96	-	-	-	-
		SP/TSE60	79	83	83	84	-	-	-	-
		SP/TSE60	-	53	-	-	-	-	-	-
		SP/TSE60	129	128	-	-	-	-	-	-
		SPI 200	18	-	71	72	18	-	0.282143	-
		SPI 200	-	-	69	70	-	-	-	-
		SPI 200	-	-	105	105	-	-	-	-
		FTSE100	70	-	-	-	71	-	△0.562914	-
		FTSE100	-	68	-	-	-	-	-	-
		FTSE100	69	68	-	-	-	-	-	-
		SWISS IX	76	76	56	19	-	38	△0.045208	-
		SWISS IX	-	-	-	72	-	-	-	-
		SWISS IX	54	52	71	73	-	-	-	-
		OMXS 30	-	-	70	69	-	-	-	-
		OMXS 30 1402	26	-	69	69	26	-	0.149778	-
		OMXS	-	70	-	-	-	-	-	-
		OMXS 30	70	71	-	-	-	-	-	-
		OMXS 30	-	-	71	73	-	-	-	-
		OMXS 30	47	48	73	73	-	-	-	-
		OMXS 30	48	51	9	10	-	-	-	-
		CAC40	-	-	11	11	-	-	-	-
		CAC40	-	-	73	-	-	73	△0.020559	-
		CAC40	-	-	-	69	-	-	-	-
		CAC40	-	-	70	69	-	-	-	-
		CAC40	-	-	57	56	-	-	-	-
	CAC40	-	-	55	57	-	-	-	-	
	CAC40	-	-	57	58	-	-	-	-	
	DAX30	66	-	-	-	68	-	△0.112509	-	
	DAX30	63	62	-	-	-	-	-	-	
	DAX30	62	66	-	-	-	-	-	-	



銘柄別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	NOTE10Y	—	—	289	132	—	166	△0.025081	—
	NOTE10Y	—	16	—	—	—	—	—	—
	NOTE10Y	16	16	162	156	—	—	—	—
	CAN-B	—	—	287	122	—	174	△0.333387	—
	CAN-B	—	—	—	12	—	—	—	—
	CAN-B	—	—	163	162	—	—	—	—
	AUST10Y	178	11	—	—	168	—	—	1
	AUST10Y	33	55	—	—	—	—	—	—
	AUST10Y	171	170	—	—	—	—	—	—
	GILT	92	17	104	113	74	—	△ 0.57172	—
	GILT	—	—	—	17	—	—	—	—
	GILT	52	51	135	138	—	—	—	—
	EU OAT	160	168	104	—	—	103	0.44777	—
	EU OAT	—	20	—	—	—	—	—	—
	EU OAT	335	339	19	19	—	—	—	—
EURO-B	298	131	—	—	173	—	△0.136204	—	
EURO-B	—	—	—	20	—	—	—	—	
EURO-B	164	167	20	20	—	—	—	—	

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。  
(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,298	百万円 1,561	% 47.3	百万円 3,365	百万円 1,426	% 42.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月5日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	450,000	448,996	55.3	—	—	55.3	—
合 計	450,000	448,996	55.3	—	—	55.3	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第149回利付国債(5年)	0.005	450,000	448,996	2026/9/20
合 計		450,000	448,996	

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	43	—
	債券先物取引	10年国債標準物	146	—
外	株式先物取引	CAC40	—	73
		SP EMINI	—	74
		DAX30	68	—
		OMXS 30 1402	26	—
		SWISS IX	—	38
		SPI 200	18	—
		FTSE100	71	—
国	債券先物取引	CAN-B	—	174
		GILT	74	—
		EU OAT	—	103
		EURO-B	173	—
		NOTE10Y	—	166
		AUST10Y	168	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 448,996	% 54.8
コール・ローン等、その他	370,389	45.2
投資信託財産総額	819,385	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (39,712千円) の投資信託財産総額 (819,385千円) に対する比率は4.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.76円	1 カナダドル=110.32円	1 ユーロ=160.27円	1 イギリスポンド=187.56円
1 スイスフラン=171.44円	1 スウェーデンクローネ=14.13円	1 オーストラリアドル=96.55円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,142,832,409
コール・ローン等	199,086,465
公社債(評価額)	448,996,500
未収入金	331,056,782
未収利息	3,782
前払費用	4,684
差入委託証拠金	163,684,196
(B) 負債	330,175,735
未払金	330,175,707
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	812,656,674
元本	866,052,737
次期繰越損益金	△ 53,396,063
(D) 受益権総口数	866,052,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,383円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 878,467,703円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 12,414,966円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9383円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	805,489,958円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	43,661,250円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	16,901,529円
合計	866,052,737円

## ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は53,396,063円です。

## ○損益の状況 (2023年8月8日~2024年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 356,120
受取利息	438,875
支払利息	△ 794,995
(B) 有価証券売買損益	△ 5,456,249
売買益	18,939,339
売買損	△24,395,588
(C) 先物取引等取引損益	△ 792,338
取引益	56,082,947
取引損	△56,875,285
(D) 保管費用等	△ 299,369
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 6,904,076
(F) 前期繰越損益金	△47,226,953
(G) 解約差損益金	734,966
(H) 計(E+F+G)	△53,396,063
次期繰越損益金(H)	△53,396,063

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)

# 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 《第39期》決算日2023年8月24日

〔計算期間：2023年2月25日～2023年8月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第39期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129
36期(2022年2月24日)	14,151	0.8	101.65	△0.0	77.5	△77.5	—	14,400
37期(2022年8月24日)	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—	12,743
38期(2023年2月24日)	14,845	4.7	101.62	△0.0	82.8	△81.9	—	12,795
39期(2023年8月24日)	15,561	4.8	101.60	△0.0	80.6	△80.7	—	7,497

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2023年2月24日	円	%	101.62	%	%	%	%	
2月末	14,845	—	101.62	—	82.8	△81.9	—	
3月末	14,826	△0.1	101.62	△0.0	82.5	△82.2	—	
4月末	14,896	0.3	101.62	△0.0	80.5	△79.9	—	
5月末	15,071	1.5	101.62	△0.0	94.4	△93.7	—	
6月末	15,174	2.2	101.61	△0.0	62.8	△62.8	—	
7月末	15,419	3.9	101.61	△0.0	85.5	△85.2	—	
8月末	15,457	4.1	101.60	△0.0	85.7	△85.7	—	
(期 末) 2023年8月24日	円	%	101.60	%	%	%	%	
	15,561	4.8	101.60	△0.0	80.6	△80.7	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

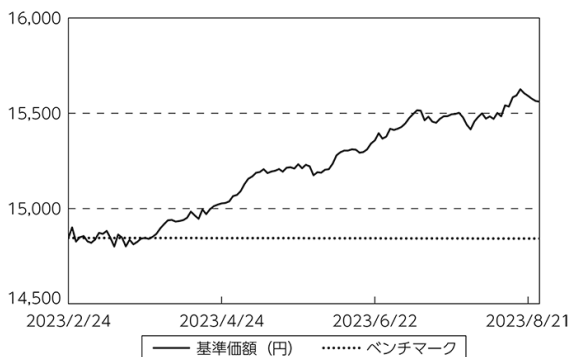
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を4.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

主にフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

短期グロスファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年3月末にかけては、米国金融機関の破綻を契機とした欧米金融機関の信用不安から世界的な株価下落となり、国内株式市況も金融関連株を中心に下落する展開が見られたものの、世界的な金融不安に対し各地域の政府・中央銀行が適切に対策をまとめ、警戒感が和らいだことなどから上昇に転じるなど国内

株式市況は一進一退で推移しました。

- ・ 4月上旬から期間末にかけては、外国為替市場において円安・米ドル高が進行したことや、好調な企業決算や企業の株主還元姿勢の変化と資本政策の見直し期待などを背景に海外投資家による継続的な買い越しが見られたこと、AI関連需要の高まりが期待された半導体関連銘柄の上昇などを受けて、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 当期間は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期間の初めは、フローバリュファクターやストックバリュファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期間末にかけて、

ストックバリュファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、利益予想などの変更（リビジョン）ファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを引き上げたポートフォリオ構築を行いました。

- ・ 組入比率は、期間を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～95%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 短期グロースファクターなどがマイナスに影響したものの、フローバリュファクターやストックバリュファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・ 信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年2月25日～2023年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 0 ( 0 )	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	226 (226)	1.489 (1.489)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	226	1.490	
期中の平均基準価額は、15,204円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,896 ( 184)	5,758,055 ( - )	5,753	11,498,992

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,257,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,232,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月25日～2023年8月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,758	百万円 —	% —	百万円 11,498	百万円 18	% 0.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年8月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>				
マルハニチロ	—	7	17,507	
サカタのタネ	5	5	20,000	
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
日鉄鉱業	6	4	18,600	
I N P E X	54	14	28,238	
石油資源開発	—	5	23,150	
K&Oエナジーグループ	—	7	16,492	
<b>建設業 (5.6%)</b>				
日本アクア	10	—	—	
高松コンストラクショングループ	15	8	20,784	
大林組	84	—	—	
飛鳥建設	—	13	16,653	
鹿島建設	—	19.2	45,772	
熊谷組	12	—	—	
矢作建設工業	—	13	16,198	
新日本建設	17	10	11,850	
東亜道路工業	3.5	—	—	
東亜建設工業	8	—	—	
日本国土開発	35	35	21,035	
若築建設	2.5	—	—	
福田組	6	2.5	11,537	
住友林業	32	12	46,788	
ライト工業	10	10	20,360	
関電工	37	24	31,440	
住友電設	7	5	14,520	
日本電設工業	6.5	4	8,372	
エクシオグループ	15	9	27,324	
太平電業	—	4	14,780	
明星工業	15	10	9,300	
ダイダン	7	7	20,629	
<b>食料品 (3.8%)</b>				
山崎製パン	17	—	—	
寿スビリッツ	—	1.5	16,725	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤクルト本社	—	3.2	24,240	
明治ホールディングス	11	—	—	
雪印メグミルク	15	9	21,789	
丸大食品	15	15	25,035	
アサヒグループホールディングス	16	—	—	
キリンホールディングス	—	12	24,012	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	18	—	—	
J-オイルミルズ	10	10	17,950	
キュービー	10	—	—	
ハウス食品グループ本社	—	6	18,492	
東洋水産	16.5	5	30,405	
フジッコ	7.5	—	—	
ロック・フィールド	15.5	9	13,833	
日本たばこ産業	10	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	11	9	23,958	
理研ビタミン	—	6	14,052	
<b>繊維製品 (1.2%)</b>				
グンゼ	—	4	18,060	
東洋紡	26	—	—	
倉敷紡績	—	4	9,116	
日本毛織	14	14	17,206	
帝人	59	—	—	
ホギメディカル	—	5	15,725	
ワールド	23	—	—	
三陽商会	—	6.5	12,493	
デサント	9	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
日本製紙	—	20	25,580	
北越コーポレーション	31	—	—	
<b>化学 (9.3%)</b>				
北の達人コーポレーション	—	30	7,410	
クラレ	—	24	37,872	
レゾナック・ホールディングス	38	14.3	33,433	
住友化学	180	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友精化	5	—	—	—
クレハ	3.5	—	—	—
石原産業	20	9	12,915	—
東ソー	—	16.9	30,927	—
トクヤマ	—	10	23,070	—
セントラル硝子	—	6	17,148	—
大阪ソーダ	8	—	—	—
堺化学工業	10	10	19,020	—
エア・ウォーター	45	16	28,136	—
日本パーカライジング	—	10	10,920	—
大日精化工業	—	5	11,220	—
三菱瓦斯化学	39	—	—	—
KHネオケム	—	8	17,728	—
ダイセル	—	23	26,599	—
日本ゼオン	62	28	42,224	—
UBE	13	5.5	13,373	—
旭有機材	13	4	16,880	—
リケンテクノス	30	30	20,160	—
恵和	19	—	—	—
日本化薬	20	—	—	—
ADEKA	10	—	—	—
中国塗料	20	12	16,440	—
サカタインクス	—	12	15,828	—
富士フイルムホールディングス	9	3.8	32,269	—
ライオン	43	21	32,014	—
マンダム	24	16	22,528	—
長谷川香料	—	5	16,700	—
クミアイ化学工業	—	15	16,200	—
日本農薬	25	—	—	—
日東電工	—	3	29,298	—
前澤化成工業	10	—	—	—
JSP	—	5	9,685	—
<b>医薬品 (2.2%)</b>				
武田薬品工業	10	—	—	—
中外製薬	—	4	17,308	—
エーザイ	5	1.9	17,504	—
ロート製薬	32	9	34,218	—
キッセイ薬品工業	13	7	24,045	—
鳥居薬品	6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	9.5	3.6	15,228	—
ダイト	3	—	—	—
大正製薬ホールディングス	—	4	24,156	—
ペプチドリーム	10	—	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
ニチレキ	—	7	15,218	—
富士石油	55	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	20	7	36,197	—
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
横浜ゴム	35	—	—	—
TOYO TIRE	—	18.8	40,363	—
藤倉コンポジット	—	16	17,536	—
ニッタ	5	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
AGC	6	3	14,892	—
日本板硝子	40	30	21,630	—
太平洋セメント	13	—	—	—
東海カーボン	20	15	16,860	—
ノリタケカンパニーリミテド	4	4	23,800	—
日本特殊陶業	—	10	33,170	—
品川リフラクトリーズ	—	2.5	17,750	—
ヨータイ	—	9	13,212	—
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>				
日本製鉄	29	14	46,956	—
合同製鐵	8	—	—	—
共英製鋼	11	10	19,180	—
淀川製鋼所	4.5	—	—	—
大同特殊鋼	6	—	—	—
日本冶金工業	8	4	17,400	—
山陽特殊製鋼	10	—	—	—
大太平洋金属	15	—	—	—
栗本鐵工所	—	5	14,705	—
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
古河機械金属	17	—	—	—
UACJ	—	7	21,910	—
フジクラ	30	—	—	—
リョービ	22	—	—	—
<b>金属製品 (3.2%)</b>				
富地エンジニアリンググループ	5	3	17,370	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SUMCO	40	23	44,884
RS Technologies	—	3.5	9,884
東洋製織グループホールディングス	12	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	5	13,430
三和ホールディングス	25	9.4	19,758
LIXIL	20	—	—
ノーリツ	—	6.5	10,309
長府製作所	—	6	12,834
リンナイ	—	4.5	12,744
岡部	26	22	16,104
ジーテクト	12	—	—
東プレ	25	12	20,352
バイオラックス	10	8	17,632
三益半導体工業	12	—	—
<b>機械 (8.1%)</b>			
タクマ	21	—	—
オークマ	5	—	—
芝浦機械	9	5	20,650
FUJII	15.5	9.5	22,614
牧野フライス製作所	6	—	—
ディスコ	—	1	27,930
野村マイクロ・サイエンス	6.5	—	—
マルマエ	12	—	—
ナプテスコ	23	9.4	25,182
三井海洋開発	20	—	—
レオン自動車	—	8	10,488
ホソカワミクロン	—	6	22,950
日精エー・エス・ビー機械	—	3	11,880
住友重機械工業	28	—	—
月島ホールディングス	25	14	18,298
新東工業	—	15	15,450
澁谷工業	3	5	12,305
小森コーポレーション	21	—	—
荏原製作所	14	4	28,516
西島製作所	8.5	—	—
椿本チエイン	9	6.5	24,440
アネスト岩田	—	10	11,790
サムコ	—	3.5	17,535
タダノ	28	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
竹内製作所	7	5	21,775
JUKI	27	—	—
マックス	4.5	—	—
グローリー	—	6	18,102
リケン	8.2	5	15,725
TPR	20	10	17,850
ジェイテクト	84	24	30,564
日本トムソン	36	40	22,360
THK	10	7.5	20,242
日本ビラー工業	8	4	16,640
キッツ	20	—	—
IHI	—	9.2	31,454
スター精密	—	13	23,205
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
ブラザー工業	38	13	31,759
ミネベアミツミ	—	11	26,977
三菱電機	55	—	—
富士電機	—	5.7	37,374
山洋電気	4	2	14,080
デンヨー	—	6	12,042
芝浦メカトロニクス	—	0.6	14,232
東光高岳	10	—	—
オムロン	12	—	—
日本電気	17	5	37,470
サンケン電気	—	1.2	13,068
セイコーエプソン	—	15.8	36,490
能美防災	10	—	—
パナソニックホールディングス	29	16	26,960
TDK	17	6.4	33,004
タムラ製作所	35	—	—
アルプスアルパイン	23	15	17,947
ローランド ディー・ジー	—	3.5	11,917
フォスター電機	19	19	17,157
スミダコーポレーション	16	13	21,606
アイコム	7	5	15,075
新電元工業	7.5	—	—
アドバンテスト	—	1	19,660
コーセル	13	8	10,048
日本電子	7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カシオ計算機	24	—	—	—
日本シエムケイ	50	—	—	—
エンプラス	6.5	1.5	16,185	—
ローム	8	—	—	—
新光電気工業	8.5	1.5	8,967	—
京セラ	11.5	—	—	—
日本ケミコン	16	—	—	—
S C R E E Nホールディングス	8	—	—	—
キヤノン電子	17	10	18,240	—
リコー	75	—	—	—
<b>輸送用機器 (3.9%)</b>				
ユニブレス	22	—	—	—
モリタホールディングス	—	9	14,436	—
東海理化電機製作所	—	7	15,414	—
三菱ロジスネクスト	—	10	13,060	—
日産自動車	70	—	—	—
いすゞ自動車	47	17.6	31,495	—
トヨタ自動車	20	—	—	—
トビー工業	—	8	17,328	—
プレス工業	45	37	24,013	—
太平洋工業	—	11	15,070	—
アイシン	21	7.9	36,490	—
ヤマハ発動機	—	8.3	31,415	—
エクセディ	—	7	17,787	—
豊田合成	35	—	—	—
エフ・シー・シー	18	10	18,790	—
シマノ	3.3	—	—	—
テイ・エス テック	17	—	—	—
<b>精密機器 (1.7%)</b>				
日本エム・ディ・エム	21	—	—	—
東京精密	—	1.5	12,000	—
オリンパス	24	11	20,295	—
理研計器	—	3	15,000	—
タムロン	—	5	22,325	—
ノーリツ鋼機	12	7	19,754	—
シチズン時計	45	—	—	—
ニプロ	—	10	11,395	—
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	—	4	9,416	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トランザクション	—	6	11,604	—
SHOEI	6	7	16,443	—
広済堂ホールディングス	—	5.5	15,730	—
TAKARA & COMPANY	12	—	—	—
河合楽器製作所	4	—	—	—
イトーキ	25	—	—	—
三菱鉛筆	22	10	18,960	—
タカラスタンダード	15	8	15,104	—
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>				
関西電力	—	11	21,967	—
中国電力	60	—	—	—
電源開発	22	10	22,480	—
イーレックス	10	10	9,480	—
大阪瓦斯	29	10	22,700	—
メタウォーター	16	—	—	—
<b>陸運業 (4.2%)</b>				
SBSホールディングス	10	6	18,360	—
東武鉄道	18	—	—	—
京浜急行電鉄	—	18	23,517	—
東海旅客鉄道	4.3	—	—	—
西日本鉄道	11	11	29,216	—
ハマキョウレックス	9	5	20,700	—
サカイ引越センター	3.5	3.5	16,660	—
近鉄グループホールディングス	—	5.2	23,732	—
阪急阪神ホールディングス	15	5.7	28,802	—
名古屋鉄道	29	—	—	—
丸全昭和運輸	6	6	23,670	—
九州旅客鉄道	—	8.5	26,919	—
NIPPON EXPRESSホールディン	9	6	44,256	—
<b>海運業 (0.3%)</b>				
NSユニテッド海運	—	1.5	6,037	—
明治海運	30	18	13,536	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>				
三菱倉庫	—	7	26,915	—
三井倉庫ホールディングス	10	—	—	—
内外トランスライン	6	6	15,774	—
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>				
三菱総合研究所	7	3.5	17,465	—
KL a b	36	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHIFT	1	—	—	—
SRAホールディングス	—	2.5	8,200	—
フリービット	—	10	12,270	—
アステリア	10	—	—	—
gumi	19	21	13,629	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13	—	—	—
ダブルスタンダード	15	8	10,744	—
アカツキ	6	6	11,568	—
オークネット	8	8	13,592	—
マクロミル	26	—	—	—
オロ	10	—	—	—
プロトコーポレーション	20	13	15,197	—
ウイングアーク1st	11	—	—	—
サーバーワークス	5	—	—	—
クレスコ	7	5	9,385	—
ジャストシステム	9	3.5	10,888	—
CAC Holdings	—	5.5	9,339	—
SBテクノロジー	7.5	—	—	—
アイティフォー	18	13	13,689	—
デジタルガレージ	3.5	3.5	13,300	—
アルゴグラフィックス	—	3.5	11,672	—
都築電気	10.5	7	15,302	—
日本テレビホールディングス	—	14	18,536	—
テレビ朝日ホールディングス	21	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	40	—	—	—
日本電信電話	20	167	27,655	—
光通信	—	1	23,005	—
GMOインターネットグループ	12	11	25,646	—
ファイバーゲート	18	—	—	—
学研ホールディングス	20	20	16,500	—
ビジネスブレイン太田昭和	7	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	3.5	18,865	—
シーイーシー	16	10	16,650	—
SCSK	39	—	—	—
NSW	—	3	8,091	—
アイネス	16	12	19,488	—
コナミグループ	7.5	3	25,350	—
福井コンピュータホールディングス	6	4.5	12,033	—
ミロク情報サービス	15.5	9	13,860	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	5.5	3.1	21,018	—
<b>卸売業 (9.0%)</b>				
伊藤忠食品	—	2	12,100	—
エレマテック	—	10	18,200	—
あらた	7	—	—	—
トーメンデバイス	3	—	—	—
東京エレクトロン デバイス	3.5	—	—	—
アルフレッサ ホールディングス	20	—	—	—
あい ホールディングス	—	7	16,632	—
ダイワボウホールディングス	18	5	14,152	—
マクニカホールディングス	9	3.5	21,910	—
三洋貿易	—	6	7,962	—
コマダホールディングス	—	3	8,415	—
小野建	9	9	14,895	—
第一興商	5	—	—	—
萩原電気ホールディングス	—	5	18,975	—
ドウシシャ	21	9	20,880	—
丸文	20	—	—	—
ハビネット	—	8	19,440	—
日本ライフライン	23	—	—	—
IDOM	30	—	—	—
ダイトロン	—	3	9,180	—
シークス	—	15	22,770	—
蝶理	7	—	—	—
豊田通商	—	5.5	46,904	—
兼松	—	11	22,242	—
山善	—	12	13,332	—
住友商事	34	15	43,567	—
内田洋行	5.2	3	19,050	—
三菱商事	17	—	—	—
キャノンマーケティングジャパン	9	5	18,890	—
菱洋エレクトロ	—	6	20,070	—
ユアサ商事	—	4	16,780	—
カナデン	—	6.5	8,255	—
RYODEN	—	4.5	10,314	—
三愛オプテ	20	—	—	—
サンワテクノス	12	—	—	—
リョーサン	8.5	—	—	—
新光商事	16	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
加賀電子	7	3	19,500	
立花エレテック	—	7.5	19,755	
西本Wismettacホールディングス	4	—	—	
加藤産業	—	4	16,420	
イエローハット	10	—	—	
JKホールディングス	13	13	12,545	
ミスミグループ本社	—	9.4	23,227	
スズケン	—	7	28,826	
<b>小売業 (8.0%)</b>				
ローソン	13	4.5	32,094	
サンエー	4.5	—	—	
カワチ薬品	—	7.5	17,197	
エービーシー・マート	—	1.5	11,770	
ゲオホールディングス	10	—	—	
くら寿司	6	—	—	
バルグループホールディングス	9	—	—	
大黒天物産	3.5	3.5	22,330	
ハニーズホールディングス	—	11	18,128	
クオールホールディングス	24	14	26,250	
ジンズホールディングス	5	—	—	
ビックカメラ	—	19	21,109	
アークランドサービスホールディングス	5	—	—	
ドトール・日レスホールディングス	13.5	6	13,884	
物語コーポレーション	—	3.5	15,260	
クリエイトSDホールディングス	—	7	25,900	
シュッピン	13	—	—	
ジョイフル本田	—	8	13,592	
鳥貴族ホールディングス	11	—	—	
すかいらくホールディングス	10	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	11	—	—	
BEENOS	9	7	11,228	
日本調剤	8	6	8,016	
サンマルクホールディングス	—	6.5	12,135	
JMホールディングス	—	6.5	12,278	
パロックジャパンリミテッド	—	8.5	7,208	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	3.5	8,624	
ノジマ	22	15	18,855	
G-7ホールディングス	—	7.5	9,330	
西松屋チェーン	—	9.5	16,321	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サイゼリヤ	8	—	—	
VTホールディングス	18	—	—	
ユナイテッドアローズ	15	—	—	
スギホールディングス	4.5	—	—	
薬王堂ホールディングス	8.5	—	—	
オークワ	—	12	10,548	
コメリ	12	—	—	
青山商事	18	—	—	
しまむら	2.4	1	15,760	
高島屋	43	16.2	36,911	
イズミ	9	—	—	
フジ	10	—	—	
ゼビオホールディングス	22	11	11,033	
ヤマダホールディングス	60	—	—	
アークランズ	20	—	—	
ニトリホールディングス	—	1	16,460	
松屋フーズホールディングス	—	2	8,300	
王将フードサービス	3	2	13,860	
アークス	—	6	15,516	
パローホールディングス	16	—	—	
サンドラッグ	19	7.1	31,048	
<b>銀行業 (3.3%)</b>				
東京きらぼしフィナンシャルグループ	8	—	—	
ひろぎんホールディングス	—	20	17,496	
あおぞら銀行	16	—	—	
千葉興業銀行	44	—	—	
秋田銀行	10	9	16,353	
東邦銀行	—	50	13,300	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5.5	18,584	
スルガ銀行	50	—	—	
山梨中央銀行	18	14	20,580	
南都銀行	—	7	18,095	
百五銀行	56	—	—	
紀陽銀行	—	10	14,880	
ほくほくフィナンシャルグループ	23	14	17,920	
百十四銀行	10	8	17,488	
大分銀行	—	6	14,088	
宮崎銀行	5.5	—	—	
セブン銀行	—	45	13,905	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
栃木銀行	—	55	—	15,290
トモニホールディングス	38	—	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
F P G	—	8	—	11,600
保険業 (0.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	15	5.7	—	29,640
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	2.4	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
日本駐車場開発	—	60	—	13,140
サムティ	8	8	—	18,040
オープンハウスグループ	6.5	3.5	—	16,607
東急不動産ホールディングス	91	34.2	—	30,376
グッドコムアセット	16	13	—	11,739
東京建物	38	14	—	25,802
ゴールドクレスト	10	10	—	19,060
サンフロンティア不動産	13	13	—	18,538
サービス業 (6.6%)				
日本工営	7	—	—	—
L I F U L L	—	50	—	11,600
バソナグループ	15	12	—	19,416
バーソルホールディングス	19	7.1	—	17,892
シミックホールディングス	—	6	—	10,518
総合警備保障	9	15	—	13,890
カカクコム	16	7.6	—	12,882
ツカダ・グローバルホールディング	—	23	—	11,063
アウトソーシング	25	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワールドホールディングス	—	5	—	11,850
ぐるなび	35	—	—	—
アドウェイズ	27	—	—	—
シーティーエス	12	—	—	—
H. U. グループホールディングス	10	—	—	—
ラウンドワン	35	—	—	—
ビー・エム・エル	7	6	—	16,680
リソー教育	—	45	—	11,295
ジャパンマテリアル	13	10	—	25,680
キャリアリンク	9	6	—	14,256
ウィルグループ	14	12	—	12,852
ストライク	—	4	—	12,080
バイカレント・コンサルティング	7	4	—	19,080
アイモバイル	12	12	—	14,712
日総工産	29	15	—	12,075
ダイレクトマーケティングミックス	—	12	—	6,204
東祥	14	12	—	14,532
共立メンテナンス	—	2.5	—	15,640
建設技術研究所	8	5.5	—	23,485
カナモト	—	10	—	24,680
トランス・コスモス	5	5	—	15,925
トーカイ	9	5	—	9,370
セントラル警備保障	5	5	—	14,695
応用地質	9	9	—	25,353
合 計	株 数・金 額	5,928	3,255	6,044,102
	銘柄数<比率>	330	318	<80.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。



## ○信用取引の状況

(2023年8月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当期末	
	株数	評価額
信用取引売建	千株 3,337	千円 6,049,001

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,044,102	% 44.3
コール・ローン等、その他	7,612,415	55.7
投資信託財産総額	13,656,517	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,989,184,778
コール・ローン等	1,837,350,374
株式(評価額)	6,044,102,340
信用取引預け金	5,759,433,914
未収配当金	15,631,000
差入保証金	3,332,667,150
(B) 負債	9,491,280,046
信用売証券	6,049,001,330
未払解約金	98,907,199
未払利息	4,141
差入保証金代用有価証券	3,332,667,150
その他未払費用	10,700,226
(C) 純資産総額(A-B)	7,497,904,732
元本	4,818,544,070
次期繰越損益金	2,679,360,662
(D) 受益権総口数	4,818,544,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,561円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 8,619,432,329円  
 期中追加設定元本額 1,606,417,436円  
 期中一部解約元本額 5,407,305,695円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,561円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	2,258,497,534円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,745,334,875円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	657,436,302円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	96,844,280円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	37,519,838円
百戦錬磨の名人ファンド	22,911,241円
合計	4,818,544,070円

## ③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 3,751,186,040円

## ○損益の状況 (2023年2月25日～2023年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	151,341,314
受取配当金	151,825,450
受取利息	5,756
その他収益金	1,142
支払利息	△ 491,034
(B) 有価証券売買損益	442,720,827
売買益	1,931,382,738
売買損	△1,488,661,911
(C) 保管費用等	△ 143,796,089
(D) 当期損益金(A+B+C)	450,266,052
(E) 前期繰越損益金	4,176,458,680
(F) 追加信託差損益金	844,680,044
(G) 解約差損益金	△2,792,044,114
(H) 計(D+E+F+G)	2,679,360,662
次期繰越損益金(H)	2,679,360,662

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。